

令和5年度大分県公営企業会計決算

審 査 意 見 書

大 分 県 監 査 委 員

監査第474号
令和6年8月5日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

大分県監査委員	長谷尾 雅 通
大分県監査委員	長 野 恭 子
大分県監査委員	森 誠 一
大分県監査委員	守 永 信 幸

令和5年度大分県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年6月7日に審査に付された令和5年度大分県公営企業会計決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度大分県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	7
第2	審査の結果	7
第3	審査意見及び審査内容	
	〈大分県病院事業会計〉	
1	審査意見	11
2	審査内容	
(1)	事業の概要	13
(2)	予算及び決算の状況	16
(3)	経営成績	18
(4)	財政状態	20
	別表 経営分析比率表	23
	〈大分県電気事業会計〉	
1	審査意見	27
2	審査内容	
(1)	事業の概要	29
(2)	予算及び決算の状況	32
(3)	経営成績	34
(4)	財政状態	36
	別表 経営分析比率表	39
	〈大分県工業用水道事業会計〉	
1	審査意見	43
2	審査内容	
(1)	事業の概要	45
(2)	予算及び決算の状況	48
(3)	経営成績	50
(4)	財政状態	52
	別表 経営分析比率表	55

※各表中、構成比等の比率は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

令和5年度大分県公営企業会計決算 審査意見書

第1 審査の概要

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、大分県監査委員監査基準（令和2年大分県監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

1 審査の対象

令和5年度大分県病院事業会計
令和5年度大分県電気事業会計
令和5年度大分県工業用水道事業会計

2 審査の方法

大分県知事から審査に付された決算及び関係書類について、総勘定元帳や会計伝票等証拠書類との照合を行うとともに、関係職員の説明を求め、併せて定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査した。

3 審査の主眼

審査にあたっては、各事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いるとともに、次の着眼点に基づき実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 決算その他関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 経営活動は経済性の発揮及び公共性の確保がなされているか

第2 審査の結果

各事業会計の決算書その他決算関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

また、予算の執行、収益・費用及び財産に係る事務については、おおむね適正に処理されていると認められる。

第3 審査意見及び審査内容

以下、事業会計ごとに述べるとおりである。

大分県病院事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和5年度の経営成績については、総収益201億7,601万4,804円に対し、総費用は208億1,526万7,751円で、差引6億3,925万2,947円の純損失となっており、6億8,764万4,382円の純利益を計上した前年度から大きく赤字に転じた。

これは、入院患者数及び医業収益がわずかに増加したものの、給与費や材料費などの医業費用の増加により、医業損失が前年度から6億6,617万7,295円拡大したこと、加えて、新型コロナ関連の補助金が大幅に減少したことなどにより、医業外利益が前年度から半減したことが主な要因である。これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は100%を切り、前年度に比べ6.5ポイント下回る96.9%となった。また、医業収益に対する人件費の割合を示す医業収益対人件費率が49.2%まで上昇した。

一方、財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は244.4%で前年度に比べ48.1ポイント下回り、また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は40.9%で前年度に比べ2.2ポイント下回った。

以上により、病院事業は、短期・長期の経営指標が前年度を下回るとともに、収支が大きく赤字に転じており予断を許さない状況となっている。

(2) 総合意見

令和5年度は、先進の内視鏡手術支援ロボットを導入するとともに、浸水被害に備え、非常用自家発電設備などの高所への設置工事を完了した。また、第3期病院総合情報システムを整備し、職員間の情報共有の効率化や重症系部門の電子カルテ化などを進めた。

併せて、第五期中期事業計画（令和5年度～8年度）に取り組んだ結果、診療単価などの4指標については目標を達成したものの、1日当たり入院患者数などの4指標は目標を下回っている。

経営成績を見ると、新型コロナの感染症法上5類への移行後も、入院患者数、外来患者数ともに、流行前の水準に戻らず、厳しい経営が続いている。

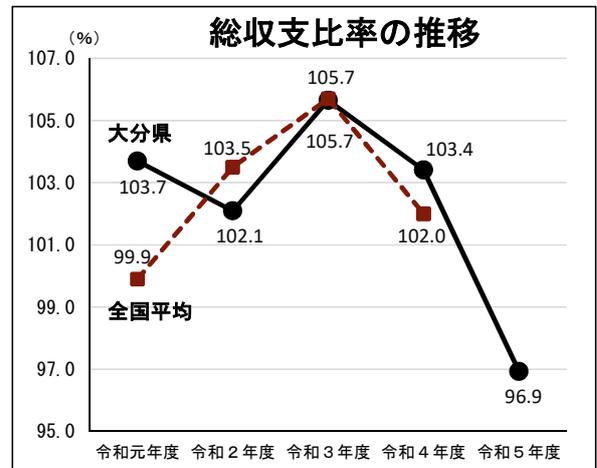
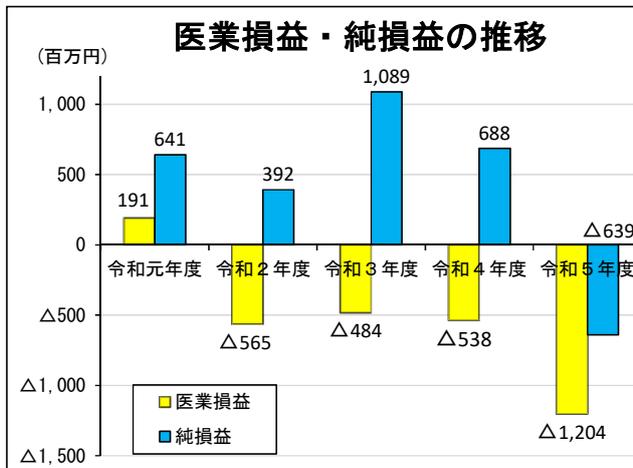
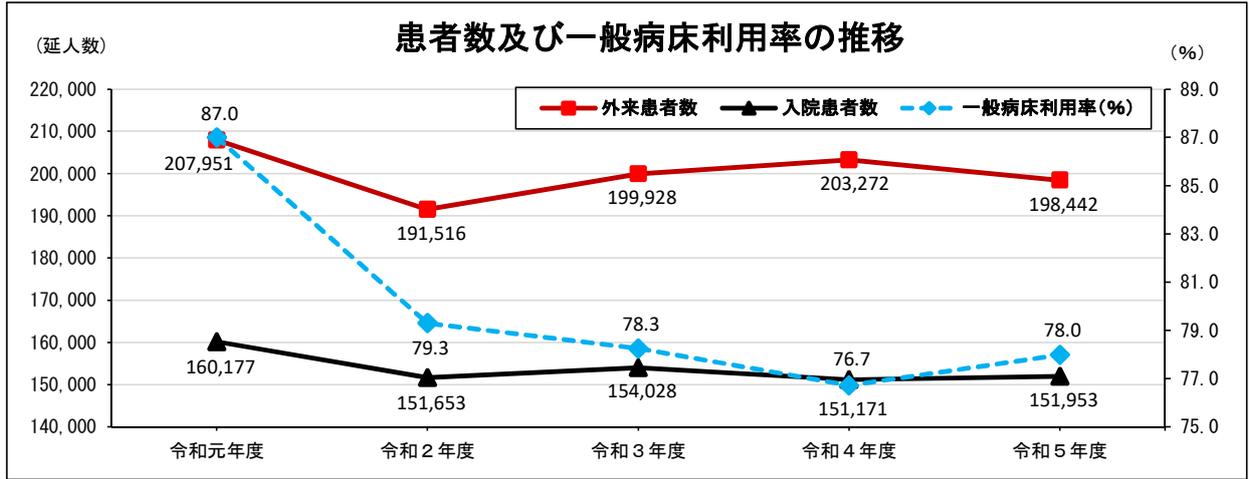
そのような中、入院患者数が前年度より微増したことなどから、医業収益が前年度よりわずかに増加した。一方で、医業費用については、職員の増員や人事委員会勧告による給与改定等により給与費が、加えて、抗がん剤の適応拡大等により注射薬など材料費が大幅に増加したことなどから、医業損失が前年度比223.9%と急拡大した。

赤字解消に向けては、患者数を回復させること、医業費用を抑制することが何よりも重要である。

そのため、診療所等からの患者紹介者数の増加と診療科毎の収支分析を踏まえた効果的な対策が求められる。併せて、昨年度も指摘したように、給与費の増加にどう対応するかも課題である。

県民の安心・安全を支える基幹病院として、第五期中期事業計画を着実に実行するとともに、早期に収支均衡を図るよう最大限努められたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
医業収益 A	16,696	16,772	17,767	18,499	18,539	40
医業外収益 B	1,200	2,018	2,538	2,316	1,590	△726
特別利益 C	120	314	51	33	47	14
総収益 (A+B+C) D	18,015	19,104	20,356	20,848	20,176	△672
医業費用 E	16,505	17,338	18,251	19,036	19,743	706
医業外費用 F	858	970	1,013	1,121	990	△131
特別損失 G	11	405	3	2	82	80
総費用 (E+F+G) H	17,374	18,713	19,267	20,160	20,815	655
医業損益 (A-E) I	191	△565	△484	△538	△1,204	△666
経常損益 (A+B)-(E+F) J	532	482	1,041	657	△604	△1,261
当年度純損益 (D-H) K	641	392	1,089	688	△639	△1,327
総収支比率 (%) (D/H)	103.7	102.1	105.7	103.4	96.9	△6.5
(全国平均)	99.9	103.5	105.7	102.0	-	-
医業収支比率 (%)	101.2	96.7	97.3	97.2	93.9	△3.3
(全国平均)	91.0	85.5	86.4	95.0	-	-
流動比率 (%)	198.7	266.6	344.8	292.5	244.4	△48.1
(全国平均)	132.3	141.1	168.1	192.1	-	-
自己資本構成比率 (%)	34.9	40.7	45.5	43.1	40.9	△2.2
(全国平均)	21.2	22.5	25.7	30.1	-	-

(注1) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注2) 全国平均は、地方公営企業年鑑の「都道府県が経営主体の病院」による。

(参考)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
入院患者数 (延人数)	160,177	151,653	154,028	151,171	151,953	782
一般病床利用率 (%)	87.0	79.3	78.3	76.7	78.0	1.3
外来患者数 (延人数)	207,951	191,516	199,928	203,272	198,442	△4,830

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 職員の状況

病院事業の職員の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

年度	区分 医師	看護 職員	医療 技術 職員	事務 職員	技能 労務 職員	小計	うち産休、 育休、病 休、休職	会計 年度 任用 職員等	合計
令和5年度	112	508	98	48	1	767	49	369	1,136
令和4年度	108	507	92	47	1	755	45	372	1,127
増減	4	1	6	1	0	12	4	△3	9

(注) 職員数は各年度末の現員である。

イ 運営の状況

病院事業の主な運営状況は、次のとおりである。

(ア) 患者数の推移

年度	区分 病床数	入院患者数					外来患者数			合計	
		一般	感染症	精神医療 センター	計	1日 平均 患者数	患者数	診療 日数	1日 平均 患者数	患者数	1日 平均 患者数
令和5年度	557	145,277	105	6,571	151,953	415.2	(198,448)	243	(816.7)	(350,401)	(1,231.9)
令和4年度	554	142,468	1,946	6,757	151,171	414.2	(203,277)	243	(836.5)	(354,448)	(1,250.7)
令和3年度	554	144,520	1,373	8,135	154,028	422.0	(199,939)	242	(826.2)	(353,967)	(1,248.2)
令和2年度	518	146,513	710	4,430	151,653	415.5	(191,543)	243	(788.2)	(343,196)	(1,203.7)
令和元年度	515	160,080	97	—	160,177	437.6	(207,985)	240	(866.6)	(368,162)	(1,304.2)

(注1) 病床数には感染症病床12床及び精神医療センター病床36床(令和3年度から)を含む。

(注2) 令和4年5月以降の病床数は557床である。

(注3) () は健康診断の人数を加えた数字である。

(イ) 入院・外来の収入の状況

年度	区分	入院			外来		
		入院収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度	外来収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度
令和5年度		円	円	円	円	円	円
令和5年度		12,321,604,620	81,088	382	6,078,305,359	30,630	358
令和4年度		12,200,455,819	80,706	4,505	6,153,500,739	30,272	826
令和3年度		11,737,037,927	76,201	2,021	5,887,009,704	29,446	1,392
令和2年度		11,249,667,635	74,180	4,213	5,372,798,890	28,054	2,431
令和元年度		11,207,162,258	69,967	2,901	5,328,226,615	25,623	1,542

(注) 外来患者1人当たり収入の算出には、健康診断を除いている。

ウ 令和5年度の主な取組

令和5年度の主な取組は次のとおりである。

(ア) 自家発電設備等の浸水対策工事（工事費：12億1,597万6,784円）

大雨などによる浸水被害が発生した場合でも病院機能を維持できるように、病院の西側に3階建ての浸水対策設備棟を建設し、令和5年5月に3階部分への非常用自家発電設備、医療用ガス設備、大型医療機器用受変電設備、受水槽（井水・市水）の設置工事を完了した。

(イ) 第3期病院総合情報システムの整備（開発費：13億6,141万6,103円）

新型コロナウイルス感染症に端を発した社会変化（デジタル化）に対応するために、重症系部門における業務電子化、院外からの電子カルテ参照システムを導入した。また、院内手続の電子化や職員情報管理システムの導入による業務効率化などに向け、長期的かつ発展可能な運用を想定して電子カルテシステムなど基幹システムの更新・改修を行い、令和6年1月から第3期となるシステムを業務に活用している。

(ウ) 内視鏡手術支援ロボットの導入（購入金額：3億3,413万4,020円）

先端技術を活用した手術に対応するため、最新鋭の手術支援ロボット「第4世代ダビンチ」を導入して、令和5年8月に泌尿器科において実施した前立腺手術を皮切りに、産婦人科、呼吸器外科、消化器外科などに適応範囲を段階的に拡大していく計画である。

(エ) 建設改良事業

令和5年度の建設改良事業は、自家発電設備等浸水対策工事などの建設改良工事が13億241万8,832円、第3期病院総合情報システムなどの医療機械器具等購入が23億395万5,008円、合計で36億637万3,840円の事業を実施した。

内 容		金 額（円）
建 設 改 良 工 事 等	(工事) 自家発電設備等浸水対策工事（建築）	384,772,300
	自家発電設備等浸水対策工事（電気）	457,383,300
	自家発電設備等浸水対策工事（機械）	333,087,700
	既設発電機等撤去工事	24,219,184
	浸水対策設備棟通信幹線工事	6,944,300
	チラー更新工事	67,909,248
	第4号井戸さく井工事	17,685,800
	(業務委託) 自家発電設備等浸水対策監理業務委託	9,570,000
	第4号井戸さく井工事設計業務委託	847,000
	小 計	1,302,418,832
医 療 機 械 器 具 等 購 入	第3期病院総合情報システム	1,361,416,103
	内視鏡手術支援ロボット一式	334,134,020
	調剤支援システム一式	76,780,000
	麻酔業務及び手術・集中治療部門総合支援情報システム	70,994,000
	高圧蒸気滅菌装置	69,960,000
	手術台	33,440,000
	内視鏡下手術システム	29,469,000
	人工呼吸器	29,018,000
	プラズマガス滅菌器ステラッド	26,444,000
	その他	272,299,885
小 計	2,303,955,008	
合 計	3,606,373,840	

(注1) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 建設改良工事等の金額は契約金額である。

エ 経営改善の推進

大分県病院事業は、平成18年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者を置くとともに病院局を設置し、県立病院と県立三重病院を統合した新たな経営体制となった（平成22年10月に県立三重病院は公立おがた総合病院に統合され、県立病院が唯一の県立の病院となった。）。

その後、「大分県病院事業中期事業計画（第一期：平成18年度～21年度、第二期：平成23年度～26年度、第三期：平成27年度～30年度、第四期：令和元年度～4年度）」を策定・実行し、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するための取組を進めてきた。

第一期から第四期までの取組によって、大分県地域がん診療連携拠点病院の指定、DPC対象病院の指定、地域医療支援病院の指定、第一種感染症指定医療機関の指定、病院機能評価の認定、地域がん診療連携拠点病院（高度型）の指定及びがんゲノム医療連携病院の指定など主な施設指定等をおおむね計画どおり実現し、高度・専門医療の充実が図られた。また、施設面では救命救急センター、循環器センター、診療支援センター、入退院支援センター、患者総合支援センター及び大分県精神医療センターを新設するなどにより、政策医療等の拠点施設の充実が図られた。

令和5年3月には、第四期中期事業計画までの成果や新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、今後も継続的かつ安定的に良質な医療を提供し、県民医療の基幹病院としての使命を果たすために取り組むべき指針として「第五期中期事業計画（令和5年度～8年度）」を策定し取組を進めた。

経営改善の結果、病院事業は、平成19年度以降、平成26年度を除き当年度純利益を確保（平成26年度は新会計基準への移行により単年度赤字を計上）し、平成27年度には累積欠損金を解消した。その後は、単年度黒字を継続していたが、令和5年度は新型コロナが感染症法上5類へ移行したことにより空床確保などの補助金が大幅に減少する中、給与費や薬品費などの材料費の増加が重なり、単年度赤字を計上することとなった。

（第五期中期事業計画（令和5年度～令和8年度））

基本理念	接続可能な病院を目指して	
基本方針	①	患者に寄り添った医療を提供します。
	②	安心・安全な医療を提供します。
	③	医療の質の向上を目指します。
	④	地域の基幹病院としての使命を果たします。
	⑤	病院事業の情報発信を進めます。
	⑥	県民・職員双方から支持される病院を目指します。
	⑦	経営基盤の確立に努めます。

（第五期中期事業計画の指標に対する達成状況）

項 目 名	令和5年度（第五期計画）			令和4年度（第四期計画）		
	目標値	実績値	対目標比	目標値	実績値	対目標比
1日当たりの入院患者数（人）	435.0	397.2	91.3%	437.7	395.7	90.4%
1日当たりの新外来患者数（人）	86.4	71.0	82.2%	81.6	72.5	88.8%
入院診療単価（円）	77,439	81,088	104.7%	74,820	80,706	107.9%
外来診療単価（円）	29,718	30,630	103.1%	28,196	30,272	107.4%
病床利用率（%）	85.70	76.24	89.0%	86.50	75.98	87.8%
平均在院日数（日）	11.5	10.8 ^(注4)	△0.7日	11.5	11.3 ^(注4)	△0.2日
病診連携の推進（紹介率）（%）	94.0	88.7	94.4%	83.4	94.2	112.9%
病診連携の推進（逆紹介率）（%）	130.0	131.5	101.2%	121.1	142.0	117.3%

（注1）外来患者数は健康診断を除く。

（注2）目標値は第五期中期事業計画の稼働目標の値で、一般身体科分のみで精神医療センター分は含まない。

（注3）入院・外来診療単価は、入院・外来患者1人1日当たり診療収入を指す。

（注4）平均在院日数は目標値以下になることが目標である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は202億429万5,212円で、予算額に対し4億8,622万4,788円の減となっている。これは主に、外来患者数が見込を下回り、医業収益が予算額を4億9,777万2,489円下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の決算額は208億6,235万8,738円で、予算額に対する不用額は5億9,681万9,262円となっている。不用額の主なものは、医業費用の5億8,884万7,822円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 病院事業収益		20,690,520,000	20,204,295,212	97.7	△486,224,788	(28,280,408円)
第1項 医業収益		19,051,882,000	18,554,109,511	97.4	△497,772,489	(15,439,102円)
第2項 医業外収益		1,585,486,000	1,603,100,656	101.1	17,614,656	(12,833,091円)
第3項 特別利益		53,152,000	47,085,045	88.6	△6,066,955	(8,215円)
令和4年度病院事業収益		20,844,365,000	20,873,999,413	100.1	29,634,413	(26,494,989円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△153,845,000	△669,704,201	—	—	
	伸び率 (%)	△0.7	△3.2	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 病院事業費用		21,459,178,000	20,862,358,738	97.2	0	596,819,262	(934,142,073円)
第1項 医業費用		21,265,457,000	20,676,609,178	97.2	0	588,847,822	(934,108,225円)
第2項 医業外費用		109,669,000	103,369,326	94.3	0	6,299,674	(33,848円)
第3項 特別損失		84,052,000	82,380,234	98.0	0	1,671,766	
令和4年度病院事業費用		20,627,364,000	20,024,452,585	97.1	0	602,911,415	(886,633,738円)
前年度 対 比	金 額 (円)	831,814,000	837,906,153	—	—	—	
	伸び率 (%)	4.0	4.2	—	—	—	

(注1) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 医業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額1,697万8,300円

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は9億1,469万3千円で、予算額に対し1万5千円の減となっている。これは負担金が予算額を1万5千円下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は34億8,693万8,775円で、予算額に対する不用額は9,267万5,401円となっている。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円		
第1款 資本的収入	914,708,000	914,693,000	100.0	△15,000		
第1項 企業債	683,000,000	683,000,000	100.0	0		
第2項 負担金	231,708,000	231,693,000	100.0	△15,000		
令和4年度資本的収入	1,687,561,000	1,563,560,000	92.7	△124,001,000		
前年度対比	金額(円)	△772,853,000	△648,867,000	—	—	
	伸び率(%)	△45.8	△41.5	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円	円		
第1款 資本的支出	3,579,614,176	3,486,938,775	97.4	0	92,675,401	(213,106,047円)	
第1項 建設改良費	2,436,841,176	2,344,166,497	96.2	0	92,674,679	(213,106,047円)	
第2項 企業債償還金	723,203,000	723,202,278	100.0	0	722		
第3項 他会計からの借入金償還金	19,570,000	19,570,000	100.0	0	0		
第4項 投資その他の資産	400,000,000	400,000,000	100.0	0	0		
令和4年度資本的支出	3,398,363,000	2,500,306,071	73.6	897,155,176	901,753	(161,903,446円)	
前年度対比	金額(円)	181,251,176	986,632,704	—	—	—	
	伸び率(%)	5.3	39.5	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額9億1,469万3千円が資本的支出額34億8,693万8,775円に対し不足する額25億7,224万5,775円は、減債積立金3億3,118万6,376円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,501万9,541円及び過年度分損益勘定留保資金21億5,603万9,858円で補てんした。

(3) 経営成績

令和5年度の損益について、総収益201億7,601万4,804円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は208億1,526万7,751円で、差引6億3,925万2,947円の純損失となっており、6億8,764万4,382円の純利益を計上した前年度から大きく赤字に転じている。〔対前年度比 △13億2,689万7,329円（△193.0%）〕

これは、新型コロナウイルス関連の補助金が大幅に減少したことにより、医業外収益が7億2,607万2,971円（31.3%）減少したこと、職員の増員や人事委員会勧告による給与改定等により給与費、注射薬の適応拡大等により材料費がそれぞれ増加したことにより、医業費用が7億629万6,294円（3.7%）増加したことが主な要因である。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は100%を切り、前年度の103.4%に比べ6.5ポイント下回る96.9%となった。（別表〔23ページ〕）

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 医業損益

(ア) 医業収益 185億3,867万409円〔対前年度比 +4,011万8,999円（+0.2%）〕

入院収益は、入院患者数の増などにより1億2,114万8,801円（1.0%）増加したが、外来収益は、外来患者数の減などにより7,519万5,380円（1.2%）減少した。

(イ) 医業費用 197億4,250万953円〔対前年度比 +7億629万6,294円（+3.7%）〕

職員の増員や人事委員会勧告による給与改定等により給与費が2億157万9,116円（2.3%）、抗がん剤の適応拡大等により注射薬など材料費が2億8,607万3,576円（4.6%）、委託料や賃借料の増などにより経費が1億8,634万1,792円（7.1%）それぞれ増加した。

これらにより医業損失が12億383万544円となった。

〔対前年度比 △6億6,617万7,295円（+123.9%）〕

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率（別表）は93.9%となり、前年度の97.2%に比べ3.3ポイント下回っている。

なお、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益対人件費率（別表）は49.2%で、前年度の48.3%に比べ0.9ポイント上回っている。

イ 医業外損益

(ア) 医業外収益 15億9,026万7,565円〔対前年度比 △7億2,607万2,971円（△31.3%）〕

新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金（一般医療機関空床確保料）などの他会計補助金が7億1,382万4千円（88.6%）、治験等受託経費などのその他医業外収益が2,325万8,837円（12.7%）それぞれ減少した。

(イ) 医業外費用 9億9,038万6,564円〔対前年度比 △1億3,097万4,460円（△11.7%）〕

消費税精算などの雑損失が1億4,267万8,949円（13.3%）減少した。

これらにより医業外利益が5億9,988万1,001円となった。

〔対前年度比 △5億9,509万8,511円（△49.8%）〕

ウ 経常損益

医業損失が12億383万544円、医業外利益が5億9,988万1,001円であり、経常損失が6億394万9,543円となった。〔対前年度比 △12億6,127万5,806円（△191.9%）〕

エ 特別損益

(ア) 特別利益 4,707万6,830円〔対前年度比 +1,446万3,352円（+44.3%）〕

長期前受金戻入が1,484万2,507円（46.2%）増加した。

(イ) 特別損失 8,238万234円〔対前年度比 +8,008万4,875円（+3,489.0%）〕

浸水対策工事などに伴う固定資産除却費を計上した。

オ 当年度未処分利益剰余金

以上により、当年度純損失が6億3,925万2,947円となった。

〔対前年度比 △13億2,689万7,329円（△193.0%）〕

当年度純損失に前年度繰越利益剰余金54億5,564万6,476円及びその他未処分利益剰余金変動額3億3,118万6,376円を合計した当年度未処分利益剰余金は51億4,757万9,905円となった。〔対前年度比 △3億5,037万340円（△6.4%）〕

なお、この未処分利益剰余金の一部3億5,515万3,662円については、地方公営企業法第32条第2項の規定による議会の議決を経て、減債積立金に積み立てることにしている。

収益及び費用の内訳

科目		令和5年度				令和4年度			増減	
		金額	総収益又は総費用に対する比率	医業収益に対する比率	金額	総収益又は総費用に対する比率	医業収益に対する比率	金額	比率	
収益	医業収益	18,538,670,409	91.9	100.0	18,498,551,410	88.7	100.0	40,118,999	0.2	
	医業外収益	1,590,267,565	7.9	8.6	2,316,340,536	11.1	12.5	△726,072,971	△31.3	
	特別利益	47,076,830	0.2	0.3	32,613,478	0.2	0.2	14,463,352	44.3	
	総収益	20,176,014,804	100.0	108.8	20,847,505,424	100.0	112.7	△671,490,620	△3.2	
費用	医業費用	19,742,500,953	94.8	106.5	19,036,204,659	94.4	102.9	706,296,294	3.7	
	医業外費用	990,386,564	4.8	5.3	1,121,361,024	5.6	6.1	△130,974,460	△11.7	
	特別損失	82,380,234	0.4	0.4	2,295,359	0.0	0.0	80,084,875	3,489.0	
	総費用	20,815,267,751	100.0	112.3	20,159,861,042	100.0	109.0	655,406,709	3.3	
当年度純損益		△639,252,947	—	△3.4	687,644,382	—	3.7	△1,326,897,329	△193.0	

比較損益計算書

科目		令和5年度				令和4年度			増減	
		金額	総収益又は総費用に対する比率	医業収益に対する比率	金額	総収益又は総費用に対する比率	医業収益に対する比率	金額	比率	
1 医業収益	入院収益	12,321,604,620	61.1	66.5	12,200,455,819	58.5	66.0	121,148,801	1.0	
	外来収益	6,078,305,359	30.1	32.8	6,153,500,739	29.5	33.3	△75,195,380	△1.2	
	その他医業収益	138,760,430	0.7	0.7	144,594,852	0.7	0.8	△5,834,422	△4.0	
	1 医業収益	18,538,670,409	91.9	100.0	18,498,551,410	88.7	100.0	40,118,999	0.2	
	2 医業費用	19,742,500,953	94.8	106.5	19,036,204,659	94.4	102.9	706,296,294	3.7	
2 医業費用	給与費	9,128,242,695	43.9	49.2	8,926,663,579	44.3	48.3	201,579,116	2.3	
	材料費	6,531,571,514	31.4	35.2	6,245,497,938	31.0	33.8	286,073,576	4.6	
	経費	2,808,186,448	13.5	15.1	2,621,844,656	13.0	14.2	186,341,792	7.1	
	減価償却費	1,099,771,912	5.3	5.9	1,161,966,886	5.8	6.3	△62,194,974	△5.4	
	資産減耗費	78,380,440	0.4	0.4	15,557,007	0.1	0.1	62,823,433	403.8	
	研究研修費	96,347,944	0.5	0.5	64,674,593	0.3	0.3	31,673,351	49.0	
	2 医業費用	19,742,500,953	94.8	106.5	19,036,204,659	94.4	102.9	706,296,294	3.7	
	3 医業外収益	1,590,267,565	7.9	8.6	2,316,340,536	11.1	12.5	△726,072,971	△31.3	
3 医業外収益	受取利息配当金	932,136	0.0	0.0	307,205	0.0	0.0	624,931	203.4	
	他会計補助金	91,609,000	0.5	0.5	805,433,000	3.9	4.4	△713,824,000	△88.6	
	補助金	40,062,837	0.2	0.2	30,716,000	0.1	0.2	9,346,837	30.4	
	負担金交付金	723,104,637	3.6	3.9	714,096,000	3.4	3.9	9,008,637	1.3	
	長期前受金戻入	413,949,057	2.1	2.2	412,044,596	2.0	2.2	1,904,461	0.5	
	資本費繰入収益	160,300,000	0.8	0.9	170,175,000	0.8	0.9	△9,875,000	△5.8	
	その他医業外収益	160,309,898	0.8	0.9	183,568,735	0.9	1.0	△23,258,837	△12.7	
	3 医業外収益	1,590,267,565	7.9	8.6	2,316,340,536	11.1	12.5	△726,072,971	△31.3	
4 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	28,463,031	0.1	0.2	21,950,208	0.1	0.1	6,512,823	29.7	
	長期前払消費税額償却	29,842,906	0.1	0.2	24,651,240	0.1	0.1	5,191,666	21.1	
	雑損失	932,080,627	4.5	5.0	1,074,759,576	5.3	5.8	△142,678,949	△13.3	
	4 医業外費用	990,386,564	4.8	5.3	1,121,361,024	5.6	6.1	△130,974,460	△11.7	
5 特別利益	47,076,830	0.2	0.3	32,613,478	0.2	0.2	14,463,352	44.3		
5 特別利益	過年度損益修正益	82,145	0.0	0.0	461,300	0.0	0.0	△379,155	△82.2	
	長期前受金戻入	46,994,685	0.2	0.3	32,152,178	0.2	0.2	14,842,507	46.2	
	5 特別利益	47,076,830	0.2	0.3	32,613,478	0.2	0.2	14,463,352	44.3	
6 特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0.0	265,000	0.0	0.0	△265,000	皆減	
	過年度損益修正損	329,200	0.0	0.0	2,007,228	0.0	0.0	△1,678,028	△83.6	
	その他特別損失	82,051,034	0.4	0.4	23,131	0.0	0.0	82,027,903	354,623.2	
	6 特別損失	82,380,234	0.4	0.4	2,295,359	0.0	0.0	80,084,875	3,489.0	
当年度純損益	△639,252,947	—	△3.4	687,644,382	—	3.7	△1,326,897,329	△193.0		
前年度繰越利益剰余金	5,455,646,476	—	29.4	4,810,305,863	—	26.0	645,340,613	13.4		
その他未処分利益剰余金変動額 (減積立金取崩額)	331,186,376	—	1.8	0	—	0.0	331,186,376	皆増		
当年度未処分利益剰余金	5,147,579,905	—	27.8	5,497,950,245	—	29.7	△350,370,340	△6.4		

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計 246億819万4,621円〔対前年度比 △7億7,843万336円（△3.1%）〕

(ア) 固定資産 148億234万6,466円〔対前年度比 +14億7,915万3,239円（+11.1%）〕

自家発電設備等浸水対策工事などが完了したことにより建物が5億3,143万6,354円（6.2%）、第3期病院総合情報システムを整備したことなどにより器械備品が14億8,304万3,181円（59.2%）、新規に公募公債を購入したことにより投資有価証券が4億円（皆増）それぞれ増加した。

(イ) 流動資産 98億584万8,155円〔対前年度比 △22億5,758万3,575円（△18.7%）〕

現金預金が18億782万55円（21.6%）、未収金が4億2,063万812円（12.0%）それぞれ減少した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（別表〔23ページ〕）は244.4%である。〔対前年度比 △48.1ポイント〕

イ 負債

(ア) 固定負債 105億2,529万6,618円〔対前年度比 +2億197万9,911円（+2.0%）〕

退職給付引当金が3億1,628万2,475円（9.6%）増加した。

(イ) 流動負債 40億1,186万9,417円〔対前年度比 △1億1,190万6,558円（△2.7%）〕

未払金が1億5,901万8,746円（5.8%）減少した。

(ウ) 繰延収益 32億8,560万7,468円〔対前年度比 △2億2,925万742円（△6.5%）〕

長期前受金の補助金が1億157万815円（10.7%）、他会計負担金が1億2,443万6,736円（4.9%）それぞれ減少した。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 11億3,701万9,441円〔対前年度比 増減なし〕

(イ) 剰余金 56億4,840万1,677円〔対前年度比 △6億3,925万2,947円（△10.2%）〕

資本剰余金が2億8,888万2,607円減少しているが、これは、利益剰余金へ振替えたことによるものである。また、当年度未処分利益剰余金が3億5,037万340円減少しているが、これは、当期純損失を計上したことなどによるものである。

これらにより、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率（別表）は40.9%となっている。〔対前年度比 △2.2ポイント〕

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 4億3,173万3,066円

当年度純利益の減及び未払金の減などにより、前年度に比べ、8億4,047万6,696円減少した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △21億7,978万843円

有形固定資産の取得による支出の増などにより、前年度に比べ、21億6,701万8,989円減少した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,977万2,278円

企業債による収入の減及び企業債元金償還による支出の増により、前年度に比べ、6億7,334万1,147円減少した。

(ア)から(ウ)により、令和5年度の資金期末残高は65億4,359万9,697円となり、前年度に比べ、18億782万55円減少している。

比較貸借対照表

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	14,802,346,466	60.2	13,323,193,227	52.5	1,479,153,239	11.1
有形固定資産	13,850,532,728	56.3	12,973,453,209	51.1	877,079,519	6.8
土地	591,719,856	2.4	591,719,856	2.3	0	0.0
建物	9,102,612,335	37.0	8,571,175,981	33.8	531,436,354	6.2
構築物	129,149,135	0.5	118,734,533	0.5	10,414,602	8.8
器械備品	3,987,331,713	16.2	2,504,288,532	9.9	1,483,043,181	59.2
車両	56,689	0.0	117,459	0.0	△60,770	△51.7
建設仮勘定	16,848,000	0.1	1,164,461,223	4.6	△1,147,613,223	△98.6
その他有形固定資産	22,815,000	0.1	22,955,625	0.1	△140,625	△0.6
無形固定資産	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
電話加入権	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	951,732,738	3.9	349,659,018	1.4	602,073,720	172.2
投資有価証券	400,000,000	1.6	0	—	400,000,000	皆増
長期前払消費税	551,732,738	2.2	349,659,018	1.4	202,073,720	57.8
2 流動資産	9,805,848,155	39.8	12,063,431,730	47.5	△2,257,583,575	△18.7
現金預金	6,543,599,697	26.6	8,351,419,752	32.9	△1,807,820,055	△21.6
未収金	3,098,652,270	12.6	3,519,283,082	13.9	△420,630,812	△12.0
貸倒引当金(△)	△50,719,812	△0.2	△55,447,205	△0.2	4,727,393	△8.5
貯蔵品	214,316,000	0.9	248,176,101	1.0	△33,860,101	△13.6
資 産 合 計	24,608,194,621	100.0	25,386,624,957	100.0	△778,430,336	△3.1
3 固定負債	10,525,296,618	42.8	10,323,316,707	40.7	201,979,911	2.0
企業債	6,414,397,544	26.1	6,509,130,108	25.6	△94,732,564	△1.5
他会計借入金	509,117,084	2.1	528,687,084	2.1	△19,570,000	△3.7
引当金	3,601,781,990	14.6	3,285,499,515	12.9	316,282,475	9.6
退職給付引当金	3,601,781,990	14.6	3,285,499,515	12.9	316,282,475	9.6
4 流動負債	4,011,869,417	16.3	4,123,775,975	16.2	△111,906,558	△2.7
企業債	777,709,662	3.2	723,179,376	2.8	54,530,286	7.5
他会計借入金	19,570,000	0.1	19,570,000	0.1	0	0.0
未払金	2,574,993,997	10.5	2,734,012,743	10.8	△159,018,746	△5.8
引当金	560,586,000	2.3	566,428,000	2.2	△5,842,000	△1.0
賞与引当金	472,794,000	1.9	476,969,000	1.9	△4,175,000	△0.9
法定福利費引当金	87,792,000	0.4	89,459,000	0.4	△1,667,000	△1.9
その他流動負債	79,009,758	0.3	80,585,856	0.3	△1,576,098	△2.0
5 繰延収益	3,285,607,468	13.4	3,514,858,210	13.8	△229,250,742	△6.5
長期前受金	3,285,607,468	13.4	3,514,858,210	13.8	△229,250,742	△6.5
受贈財産評価額	38,177,500	0.2	40,942,686	0.2	△2,765,186	△6.8
寄附金	4,592,277	0.0	5,070,282	0.0	△478,005	△9.4
補助金	846,356,653	3.4	947,927,468	3.7	△101,570,815	△10.7
他会計負担金	2,396,481,038	9.7	2,520,917,774	9.9	△124,436,736	△4.9
6 資本金	1,137,019,441	4.6	1,137,019,441	4.5	0	0.0
資本金	1,137,019,441	4.6	1,137,019,441	4.5	0	0.0
7 剰余金	5,648,401,677	23.0	6,287,654,624	24.8	△639,252,947	△10.2
資本剰余金	500,821,772	2.0	789,704,379	3.1	△288,882,607	△36.6
受贈財産評価額	22,708,000	0.1	22,708,000	0.1	0	0.0
寄附金	0	—	619,047	0.0	△619,047	皆減
補助金	5,084,000	0.0	290,496,810	1.1	△285,412,810	△98.2
他会計負担金	473,029,772	1.9	473,029,772	1.9	0	0.0
その他資本剰余金	0	—	2,850,750	0.0	△2,850,750	皆減
利益剰余金	5,147,579,905	20.9	5,497,950,245	21.7	△350,370,340	△6.4
当年度未処分利益剰余金	5,147,579,905	20.9	5,497,950,245	21.7	△350,370,340	△6.4
負 債 ・ 資 本 合 計	24,608,194,621	100.0	25,386,624,957	100.0	△778,430,336	△3.1

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	△639,252,947	687,644,382	△1,326,897,329
減価償却費	1,099,771,912	1,161,966,886	△62,194,974
固定資産除却費	107,397,647	12,283,049	95,114,598
固定資産売却損益	0	265,000	△265,000
長期前払消費税額償却	29,842,906	24,651,240	5,191,666
引当金			
退職給付引当金の増減額（△は減少）	316,282,475	109,076,632	207,205,843
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,175,000	35,336,000	△39,511,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△1,667,000	7,537,000	△9,204,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,727,393	△1,298,505	△3,428,888
長期前受金戻入額	△460,943,742	△444,196,774	△16,746,968
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,576,098	△1,182,643	△393,455
貯蔵品の増減額（△は増加）	33,860,101	6,434,004	27,426,097
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△231,916,626	0	△231,916,626
未収金の増減額（△は増加）	420,556,715	△502,446,151	923,002,866
未払金の増減額（△は減少）	△231,793,981	176,130,328	△407,924,309
受取利息配当金	△932,136	△307,205	△624,931
支払利息	28,463,031	21,950,208	6,512,823
小 計	459,189,864	1,293,843,451	△834,653,587
利息及び配当金の受取額	1,006,233	316,519	689,714
利息の支払額	△28,463,031	△21,950,208	△6,512,823
合 計	431,733,066	1,272,209,762	△840,476,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計負担金による収入 （一般会計からの繰入金）	231,693,000	200,371,000	31,322,000
他会計補助金による収入	0	31,189,000	△31,189,000
有形固定資産の売却による収入	0	10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,084,249,078	△1,619,971,494	△464,277,584
有形固定資産の取得による未払金の増減額 （△は減少）	72,775,235	945,639,640	△872,864,405
譲渡性預金（有価証券）の増減額（△は増加）	△400,000,000	430,000,000	△830,000,000
合 計	△2,179,780,843	△12,761,854	△2,167,018,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	683,000,000	1,332,000,000	△649,000,000
企業債元金償還による支出	△723,202,278	△698,861,131	△24,341,147
他会計借入金償還による支出	△19,570,000	△19,570,000	0
合 計	△59,772,278	613,568,869	△673,341,147
4 資金増加額（又は減少額）	△1,807,820,055	1,873,016,777	△3,680,836,832
5 資金期首残高	8,351,419,752	6,478,402,975	1,873,016,777
6 資金期末残高	6,543,599,697	8,351,419,752	△1,807,820,055

別表 ((3) 経営成績、(4) 財政状態関係)

経営分析比率表

項目	算式	令和5年度計算 (千円、人、床)	比率			比率(全国平均)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{△603,950}{24,997,410}$	4.6	2.7	△2.4	2.5	1.3
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20,176,015}{20,815,268}$	105.7	103.4	96.9	105.7	102.0
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{20,128,938}{20,732,888}$	105.4	103.3	97.1	105.0	101.6
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{18,538,670}{19,742,501}$	97.3	97.2	93.9	86.4	95.0
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{△639,253}{18,538,670}$	6.1	3.7	△3.4	7.0	2.2
回 転 率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{20,176,015}{24,997,410}$	0.89	0.86	0.81	0.69	0.78
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{18,538,670}{10,934,640}$	1.83	1.67	1.70	2.00	1.88
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{18,538,670}{14,062,770}$	1.35	1.41	1.32	0.59	0.64
構 成 比 率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,805,848}{24,608,195}$	44.0	47.5	39.8	24.7	28.6
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,011,869}{24,608,195}$	12.8	16.2	16.3	14.7	14.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,071,029}{24,608,195}$	45.4	43.1	40.9	25.7	30.1
財 務 比 率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,805,848}{4,011,869}$	344.8	292.5	244.4	168.1	192.1
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,802,346}{10,071,029}$	123.3	121.8	147.0	293.2	237.0
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{28,463}{7,720,794}$	0.5	0.3	0.4	1.0	0.9
病床利用率(%) (一般病床)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	$\frac{145,277}{186,294}$	78.3	76.7	78.0	72.1	74.0	
平均在院日数(日/人) (一般病床)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	$\frac{132,995}{12,280}$	11.2	11.3	10.8	12.2	12.0	
医師1人1日当たり患者数(人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{350,395}{59,063}$	6.1	5.8	5.9	6.7	5.9	
看護職員1人1日当たり患者数(人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{350,395}{220,420}$	1.7	1.7	1.6	1.8	1.9	
医師1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延医師数}} \times 1,000$	$\frac{18,399,910}{59,063}$	303,481	302,436	311,530	278,053	259,353	
看護職員1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延看護部門職員数}} \times 1,000$	$\frac{18,399,910}{220,420}$	85,330	89,350	83,477	75,188	82,241	
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益(円)}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{12,321,604,620}{151,953}$	76,201	80,706	81,088	74,356	80,130	
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益(円)}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{6,078,305,359}{198,442}$	29,446	30,272	30,630	22,082	23,294	
医業収益対人件費率(%)	$\frac{\text{給与費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{9,128,243}{18,538,670}$	47.8	48.3	49.2	54.0	48.7	
医業収益対材料費率(%)	$\frac{\text{材料費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{6,531,572}{18,538,670}$	33.9	33.8	35.2	29.6	29.2	

(注1) 全国平均は、『地方公営企業年鑑(令和3年度、令和4年度版)』の「都道府県が経営主体の病院」又は「500床以上の一般病院」の数値である。

(注2) 令和3年度から令和5年度の数値は、県立病院の内部資料を参考に算出している。

大分県電気事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和5年度の経営成績については、総収益33億8,691万4,821円に対し、総費用は28億6,904万9,703円で、差引5億1,786万5,118円の純利益を計上したが、前年度と比べると5億356万6,771円減と半減している。

これは、降水量の増加などにより再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）が適用される大野川発電所の売電実績が前年度を若干上回ったことで営業収益が増加したものの、修繕費などの営業費用が増加したことに加え、旧桑原北川送電線撤去工事や芹川発電所リニューアル事業等に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことなどが主な要因である。

これにより投下費用に対する収益性を示す総収支比率は118.1%となり、前年度に比べ26.4ポイント低下し、ここ数年の全国平均を下回ったものの、100%以上は維持している。

一方、財政状態については、現金預金及び未収金の増加等により、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は424.2%となり、前年度に比べ37.9ポイント上回っている。

次に、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は57.3%で、前年度数値及びここ数年の全国平均を下回っているが、これは3つの発電所でのリニューアル事業が主な要因である。

以上により、電気事業は昨年度に比べて大きく減益になっているものの、将来の収入増を見越した積極的な投資によるものであり、安定した経営を維持していること、短期・長期の財務の安定性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和5年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、具体的な実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」に沿った取組が進められた。

収益の柱である水力発電事業については、九州電力株式会社との電力受給契約に基づく、基本料金と電力量料金からなる二部料金制による安定した収益を確保している。さらに、大野川発電所に対するFITの適用により、より有利な条件で売電することができた。

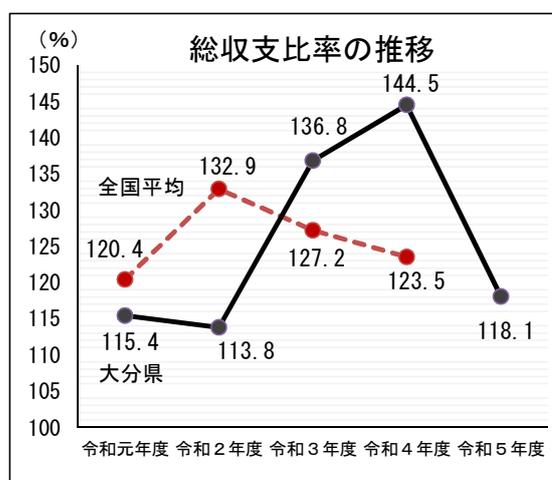
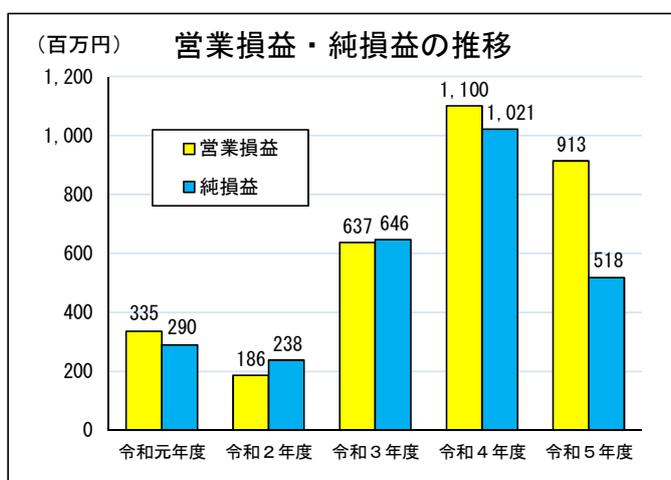
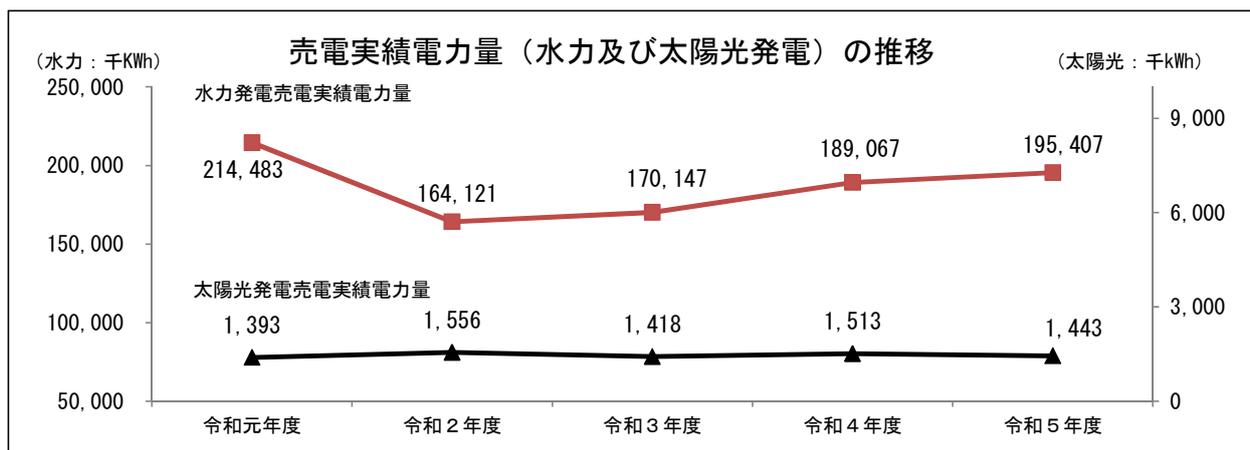
今後とも、現在取り組んでいる芹川第一及び第二発電所、桑原発電所のリニューアル事業の計画的な実施によりFIT等認定施設を拡大することで、着実に収益力の向上を進められたい。なお、リニューアル事業実施期間中は売電収入の大幅な減が見込まれるため、あらゆる経費の節減に努められたい。

また、現在の電力受給契約の基となる九州電力株式会社との長期基本契約は令和7年度末で終了することを踏まえ、一般競争入札等による売電契約への移行に万全を期することが必要である。

さらに、自然災害等による発電量の低下が収益の悪化につながらないよう、発電所及び送電施設等の地震・風水害対策を強化するとともに、老朽化した施設の長寿命化工事や発電所のオーバーホール工事等にも計画的かつ経済的に取り組まれたい。

これらの取組を着実に実施し、引き続き安定的なサービスの提供に努められたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
営業収益 A	2,059	1,875	2,318	3,185	3,281	96
財務収益 B	61	60	51	47	48	1
事業外収益 C	57	36	32	86	39	△48
特別利益 D	0	0	0	0	19	19
総収益 (A+B+C+D) E	2,177	1,970	2,402	3,318	3,387	69
営業費用 F	1,724	1,689	1,682	2,085	2,368	283
財務費用 G	22	16	24	32	26	△6
事業外費用 H	21	22	12	12	9	△3
特別損失 I	121	5	37	167	467	299
総費用 (F+G+H+I) J	1,887	1,732	1,755	2,297	2,869	572
営業損益 (A-F) K	335	186	637	1,100	913	△187
経常損益 (A+B+C)-(F+G+H) L	411	244	684	1,189	966	△223
当年度純損益 (E-J) M	290	238	646	1,021	518	△504
総収支比率 (%) (E/J)	115.4	113.8	136.8	144.5	118.1	△26.4
(全国平均)	120.4	132.9	127.2	123.5	—	—
流動比率 (%)	409.7	229.8	339.6	386.3	424.2	37.9
(全国平均)	763.6	666.3	842.1	817.7	—	—
自己資本構成比率 (%)	76.1	63.2	63.3	62.4	57.3	△5.1
(全国平均)	81.6	80.6	81.3	80.4	—	—

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

(参考)

(単位：千kWh)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
水力発電売電実績電力量	214,483	164,121	170,147	189,067	195,407	6,340
太陽光発電売電実績電力量	1,393	1,556	1,418	1,513	1,443	△70

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

電気事業は、12箇所の水力発電所及び1箇所の太陽光発電所で発電した電力を、九州電力株式会社に供給している。（令和5年度は、リニューアル工事や自然災害等のため6箇所の水力発電所が全期間又は一部期間、稼働停止）

令和5年度の水力発電の売電実績電力量は1億9,540万6,989kWh（目標供給電力量2億2,245万kWh、実績率87.8%）であり、前年度に比べ634万163kWh（3.4%）増加しているが、これは年間の降水量が前年度より増加したことが主な要因である。（6観測点における年間雨量：令和4年度12,354mm、令和5年度14,562mm）

太陽光発電の売電実績電力量は144万2,680kWhで、前年度に比べ7万690kWh（4.7%）減少しているが、これは出力抑制の回数が前年度より11回増の40回になったことが主な要因である。

発電所の概要及び年間売電電力量

●水力発電所

（ ）書きは前年度の数値である。

水系	発電所名	使用河川名	発電開始年月日	最大出力 kW	目標供給電力量 kWh	売電実績電力量 kWh	実績率 %
大野川	大野川発電所	大野川三重川	昭27.1.6 (当初) 令3.12.2	10,100	73,220,000 (73,540,000)	66,794,976 (63,154,656)	91.2 (85.9)
大分川	芹川第一発電所	(注1) 芹川	昭31.8.2	11,000	55,220,000 (83,440,000)	52,690,800 (56,745,900)	95.4 (68.0)
	芹川第二発電所		昭33.5.11	10,400			
	芹川第三発電所		昭39.1.28	2,400			
	別府発電所 (注2)	大分川小挾間川由布川	昭41.8.11	1,500	7,350,000 (0)	0 (0)	0.0 —
	花合野川発電所 (注3)	花合野川	平元.9.6	680	0 (1,810,000)	0 (846,840)	— (46.8)
阿蘇野川発電所 (注4)	阿蘇野川	平7.4.7	1,500	6,250,000 (4,630,000)	5,323,062 (3,191,743)	85.2 (68.9)	
五ヶ瀬川	桑原発電所(注5)	桑原川	昭35.7.30	2,800	70,580,000 (69,700,000)	60,472,464 (57,168,775)	85.7 (82.0)
	北川発電所	北川	昭37.8.9	25,100			
	下赤発電所		昭37.7.21	1,700			
山国川	耶馬溪発電所	山移川	昭59.6.21	1,700	3,820,000 (3,920,000)	3,519,210 (2,908,103)	92.1 (74.2)
筑後川	鳴子川発電所	鳴子川白水川	昭61.10.1	1,400	6,010,000 (6,110,000)	6,606,477 (5,050,809)	109.9 (82.7)
合計				70,280 (70,280)	222,450,000 (243,150,000)	195,406,989 (189,066,826)	87.8 (77.8)
前年度対比(%)				100.0 (100.0)	91.5 (120.1)	103.4 (111.1)	

(注1) 芹川第一、第二発電所は令和5年10月末から、第三発電所は同年12月末からリニューアル工事により発電実績がない。

(注2) 別府発電所はリニューアル工事により、令和3年12月から令和5年12月まで発電実績がなく、令和6年1月以降は、令和5年7月の豪雨により別府市、元治水井路土地改良区との共同施設の導水路が被災した影響で、稼働停止中である。

(注3) 花合野川発電所は、令和4年台風14号により被災し、同年9月から稼働停止中である。

(注4) 阿蘇野川発電所は、令和2年7月豪雨による被災から復旧し、令和4年7月から再稼働した。

(注5) 桑原発電所は、導水路の補修のため、令和5年6月から同年12月の間、稼働停止した。

●太陽光発電所

（ ）書きは前年度の数値である。

発電所名	発電開始年月日	最大出力 kW	売電実績電力量 kWh	日照時間 時間	出力抑制 回
松岡太陽光発電所	平25.7.4	1,362	1,442,680 (1,513,370)	2,117.9 (2,025.8)	40 (29)
前年度対比(%)	—	—	95.3 (106.7)	104.5 (100.2)	137.9 (103.7)

イ 電力料金

水力発電による電力料金は九州電力株式会社と2年ごとに契約更改を行っており、下表のように基本料金と電力量料金の二部料金制となっている。令和3年度の契約更改により、令和5年度の電力料金は11.21円/kWhとなっている。なお、リニューアル工事を終えた大野川発電所の電力料金は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）（※注）により24円/kWhとなっている。

また、太陽光発電の電力料金は、FITにより40円/kWhとなっている。

（注）再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力など）で発電された電力を、地域の電力会社が、国が定める価格で一定の期間買い取ることを義務づける制度。平成24年7月1日から開始。

水力発電電力料金

契約年度	供給年度	目標供給電力量 A (下段A') 千kWh	電力料金		1kWh 当たり料金 D B/((A+A')/2)+C 円	送変電設備 使用料金 E 千円	1kWh当たり 使用料金 F E/((A+A')/2) 円	1kWh当たり 料金 D+F 円	供給年度別 1kWh当たり 料金 (B+E)/AorA'+C 円
			基本料金 年定額 B 千円	電力量料金 1kWh 当たり料金 C 円					
5	7	88,520	694,356	3.00	10.80	61,000	0.69	11.49	11.53
	6	89,520							11.44
3	5	147,560	1,149,741	3.00	10.25	61,000	0.38	10.63	11.21
	4	169,610							10.14

（注）料金は消費税及び地方消費税抜きである。

ウ 職員の状況

電気事業の職員の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
本 局	2 6	2 6	0	
総合管理 センター	総合制御部	6	6	0
	発電管理部	1 8	1 8	0
	ダム管理部	2 0	2 0	0
	施設管理室	2	2	0
合 計	7 2	7 2	0	

（注）職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は34億6,171万2,836円で、別府発電所に係る上部水槽他更新工事及び水車発電機他更新工事の実施等により、前年度の16億3,850万7,248円に比べ18億2,320万5,588円増加している。

区 分	金 額	構成比	主 な 内 容
水力発電設備	206,912,407 円	6.0 %	ダム設備等に係る機械装置及び諸装置 76,651,300 円
送 電 設 備	49,739,125	1.4	大野川～大南送電線路電線張替工事 29,401,800
業 務 設 備	10,205,910	0.3	財務会計システム改修委託業務 9,647,000
建設仮勘定	3,194,855,394	92.3	別府・芹川第一・芹川第二・桑 原発電所リニューアル事業 全額
合 計	3,461,712,836	100.0	

（注）金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

企業局では、地方公営企業として確実に経営改善を進めるため「大分県企業局中期経営計画」を策定し、3期（平成18年度～29年度）にわたり持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。この計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱により具体的な取組を推進した。

令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改訂するとともに、新たに令和4年度～7年度を対象期間とするアクションプランを策定。さらに、令和6年3月には、再生可能エネルギー導入拡大等に向けた事業性検討会の設置について盛り込むなど、プランの中間見直しを実施した。

大分県企業局経営戦略（電気事業）に対する取組状況

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和5年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内のD Xの推進に向けた研修や技術専門研修を実施	
②先端技術の活用による業務の効率化・高度化	・水中ドローンを使用した発電所取水口等の調査や、デジタル庁による遠隔巡視の実証試験への参加	
③新規事業を含む事業展開に向けた研究	・国や関係団体が主催する会議等への参加や、水素関連事業の先進地視察による情報収集を実施	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・アセットマネジメントシステムデータを四半期毎に更新し、設備状況の正確な把握による設備の長寿命化を実施	
⑤電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持	・電力受給に関する基本契約の終了に備え、先行して売電入札を行っている自治体の発注方式等の情報収集を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の④～⑥を実施	
②危機管理体制の充実	・豪雨災害や南海トラフ地震などに備えるため、防災実動訓練、ダム管理演習、現場対応訓練、図上総合防災訓練などを実施	
③感染症リスクへの対応	・監視業務従事当直職員の応援態勢の確保や、インフルエンザワクチンの集団接種を実施	
④発電所リニューアルの推進	・別府発電所において、上部水槽他更新工事等を実施 ・芹川第一、第二発電所において、水圧鉄管路他更新工事等を実施	
⑤自然災害対策の計画的な実施	・北川発電所取水塔耐震性能照査や別府発電所大分川取水口遠隔監視化工事を実施	
⑥その他、施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・大野川大南線の鉄塔塗装工事や松岡太陽光発電所パワコンの精密点検を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・別府市上水道原水の供給、北川ダム上流の森復活大作戦（佐伯広域森林組合）等への助成を実施	
②県政貢献	・一般会計に5千万円を繰り出し、芸術文化基金に積立て	
③効果的な広報の実施	・施設見学、SNSでの情報発信、ラジオ放送や「水のデザイン展」の開催などでのPRを実施	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

電気事業収益の決算額は37億8,331万1,172円で、予算額に対し2億8,576万4,828円の減となっている。これは主に、令和5年7月の集中豪雨による導水路の被災に伴いリニューアル後の稼働再開ができなかった別府発電所の売電額が予算額に対して皆減となったことなどにより営業収益が1億5,804万7,812円予算額を下回ったこと、及び消費税・地方消費税の還付税額が予算額に対して大幅な減となったことなどにより事業外収益が1億4,786万1,160円予算額を下回ったことによるものである。

電気事業費用の決算額は29億7,517万3,424円で、予算額に対し5億4,057万6,576円の不用額が生じている。これは主に、減価償却費、特別損失等が予算額を下回ったことによるものである。

収 入

区 分		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款	電気事業収益	4,069,076,000	3,783,311,172	93.0	△285,764,828	(328,657,395円)
	第1項 営業収益	3,766,665,000	3,608,617,188	95.8	△158,047,812	(327,666,851円)
	第2項 財務収益	46,800,000	48,422,924	103.5	1,622,924	
	第3項 事業外収益	255,311,000	107,449,840	42.1	△147,861,160	(990,544円)
	第4項 特別利益	300,000	18,821,220	6,273.7	18,521,220	
令和4年度電気事業収益		3,904,061,000	3,640,299,721	93.2	△263,761,279	(322,129,628円)
前年度対比	金額(円)	165,015,000	143,011,451	—	—	
	伸び率(%)	4.2	3.9	—	—	

(注1) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額6,773万8,956円

支 出

区 分		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款	電気事業費用	3,515,750,000	2,975,173,424	84.6	0	540,576,576	(106,123,721円)
	第1項 営業費用	2,785,775,000	2,434,209,884	87.4	0	351,565,116	(66,556,827円)
	第2項 財務費用	74,603,000	26,042,445	34.9	0	48,560,555	
	第3項 事業外費用	8,683,007	8,683,007	100.0	0	0	(5,454円)
	第4項 特別損失	638,481,000	506,238,088	79.3	0	132,242,912	(39,561,440円)
	第5項 予備費	8,207,993	0	—	0	8,207,993	
令和4年度電気事業費用		2,568,771,000	2,482,908,926	96.7	0	85,862,074	(71,274,822円)
前年度対比	金額(円)	946,979,000	492,264,498	—	—	—	
	伸び率(%)	36.9	19.8	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は31億172万4,987円で、予算額に対し9億5,499万4,013円の減となっている。これは主に、建設改良事業の事業計画見直しに伴う事業費の減により企業債の発行額が9億200万円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は41億3,787万8,400円で、予算額に対し18億9,621万2,600円の不用額が生じている。これは主に、芹川第一・第二発電所リニューアル事業に係る事業計画の見直しにより令和5年度の出来高が減少したことなどにより、建設改良費が13億3,592万5,164円予算額を下回ったものである。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円		
第1款 資本的収入	4,056,719,000	3,101,724,987	76.5	△954,994,013	(5,214,614円)	
第1項 企業債	3,945,000,000	3,043,000,000	77.1	△902,000,000		
第2項 補助金	0	550,000	—	550,000		
第3項 負担金	111,367,000	32,868,814	29.5	△78,498,186	(2,988,074円)	
第4項 固定資産売却代金	0	24,491,941	—	24,491,941	(2,226,540円)	
第5項 投資償還金	352,000	814,232	231.3	462,232		
令和4年度資本的収入	1,224,846,000	1,195,803,681	97.6	△29,042,319	(5,180,858円)	
前年度 対 比	金額(円)	2,831,873,000	1,905,921,306	—	—	
	伸び率(%)	231.2	159.4	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円	円		
第1款 資本的支出	6,034,091,000	4,137,878,400	68.6	0	1,896,212,600	(295,894,250円)	
第1項 建設改良費	4,797,638,000	3,461,712,836	72.2	0	1,335,925,164	(295,894,250円)	
第2項 企業債償還金	576,238,000	424,361,065	73.6	0	151,876,935		
第3項 投資その他の資産	600,215,000	201,804,499	33.6	0	398,410,501		
第4項 繰 出 金	50,000,000	50,000,000	100.0	0	0		
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000		
令和4年度資本的支出	3,397,420,000	2,124,155,086	62.5	0	1,273,264,914	(140,254,786円)	
前年度 対 比	金額(円)	2,636,671,000	2,013,723,314	—	—	—	
	伸び率(%)	77.6	94.8	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額31億172万4,987円が資本的支出額41億3,787万8,400円に不足する額10億3,615万3,413円は、減債積立金4億2,436万1,065円、地域振興積立金5千万円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1億1,729万1,774円及び過年度分損益勘定留保資金4億4,450万574円で補てんした。

(3) 経営成績

令和5年度の損益について、総収益33億8,691万4,821円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は28億6,904万9,703円で、差引5億1,786万5,118円の純利益を計上している。しかしながら、前年度の純利益10億2,143万1,889円と比べると5億356万6,771円（49.3%）減と半減しているが、これは主に営業費用及び特別損失の増によるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔39ページ〕）は118.1%となり、前年度の144.5%に比べ26.4ポイント低下し、ここ数年の全国平均を下回っている。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

(ア) 営業収益 32億8,095万337円〔対前年度比 +9,620万1,531円（+3.0%）〕
年間の降水量が前年度と比較して増加（117.9%）したことにより、水力発電電力料が9,546万7,209円（3.1%）増加した。

(イ) 営業費用 23億6,765万3,057円〔対前年度比 +2億8,270万7,447円（+13.6%）〕
主な要因は、修繕費が1億3,026万8,498円（38.9%）、国有資産等所在市町村交付金（※注）が1億1,603万1,700円（166.0%）、委託費が6,661万2,775円（29.3%）それぞれ増加したことによる。

これらにより、営業利益は9億1,329万7,280円となった。

〔対前年度比 △1億8,650万5,916円（△17.0%）〕

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は138.6%で、前年度の152.7%に比べ14.1ポイント低下しているが、ここ数年の全国平均を上回っている。

なお、実売発電量1kWh当たりの営業費用を示す単位当たり費用（別表）は12.0円で、前年度の10.9円に比べ1.1円増加している。この主な要因は、前述した営業費用の増によるものである。

（注）国又は地方公共団体が所有する固定資産が所在する市町村に対し、固定資産税に代わるものとして交付するもの。前年の3月31日現在において所有し、発電所、変電所又は送電施設の用に供する固定資産等が対象

イ 営業外損益

(ア) 財務収益 4,842万2,924円〔対前年度比 +149万7,267円（+3.2%）〕
有価証券の受取利息が増加した。

(イ) 事業外収益 3,872万340円〔対前年度比 △4,777万5,290円（△55.2%）〕
県行分収林売払収入及び退職手当に係る知事部局負担金等の雑収益が減少した。

(ウ) 財務費用 2,604万2,445円〔対前年度比 △613万3,246円（△19.1%）〕
企業債の償還に伴う支払利息が減少した。

(エ) 事業外費用 867万7,553円〔対前年度比 △349万4,419円（△28.7%）〕
県行分収林売却却却損（台帳価格と売却額の差額）が減少した。

これらにより、営業外利益は5,242万3,266円となった。

〔対前年度比 △3,665万358円（△41.1%）〕

ウ 経常損益

営業利益9億1,329万7,280円に営業外利益5,242万3,266円を加えた経常利益は、9億6,572万546円となった。〔対前年度比 △2億2,315万6,274円（△18.8%）〕

エ 特別損益

(ア) 特別利益 1,882万1,220円〔対前年度比 +1,882万1,220円（皆増）〕
修繕料所要額が見込みを下回ったことにより不要となった修繕引当金を収益として計上した。

(イ) 特別損失 4億6,667万6,648円〔対前年度比 +2億9,923万1,717円（+178.7%）〕
旧桑原北川送電線撤去工事や芹川発電所リニューアル事業等に伴う固定資産除却損などを計上した。

これらにより、特別損益は△4億4,785万5,428円となった。

〔対前年度比 △2億8,041万497円（△167.5%）〕

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は5億1,786万5,118円である。

〔対前年度比 △5億356万6,771円（△49.3%）〕

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億3,564万7,838円とその他未処分利益剰余金変動額4億2,436万1,065円を合計した当年度未処分利益剰余金は、13億7,787万4,021円となった。〔対前年度比 △7,920万5,706円（△5.4%）〕

なお、この未処分利益剰余金の一部については、地方公営企業法第32条第2項の規定による議会の議決を経て、次のように積み立てることとしている。

減債積立金 4億9,550万6,053円

建設改良積立金 2,235万9,065円

収益及び費用の内訳

科目		令和5年度		令和4年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
収益	営業収益	3,280,950,337	96.9	3,184,748,806	96.0	96,201,531	3.0
	財務収益	48,422,924	1.4	46,925,657	1.4	1,497,267	3.2
	事業外収益	38,720,340	1.1	86,495,630	2.6	△47,775,290	△55.2
	特別利益	18,821,220	0.6	0	0.0	18,821,220	皆増
	総収益	3,386,914,821	100.0	3,318,170,093	100.0	68,744,728	2.1
費用	職員給与費	564,856,587	19.7	580,109,512	25.3	△15,252,925	△2.6
	修繕費	464,954,856	16.2	334,686,358	14.6	130,268,498	38.9
	委託費	293,982,305	10.2	227,369,530	9.9	66,612,775	29.3
	交付金	185,913,900	6.5	69,882,200	3.0	116,031,700	166.0
	減価償却費	682,174,623	23.8	682,128,649	29.7	45,974	0.0
	固定資産除却費	13,550,001	0.5	25,508,723	1.1	△11,958,722	△46.9
	その他	162,220,785	5.7	165,260,638	7.2	△3,039,853	△1.8
	小計	2,367,653,057	82.5	2,084,945,610	90.8	282,707,447	13.6
	財務費用	26,042,445	0.9	32,175,691	1.4	△6,133,246	△19.1
	事業外費用	8,677,553	0.3	12,171,972	0.5	△3,494,419	△28.7
	特別損失	466,676,648	16.3	167,444,931	7.3	299,231,717	178.7
総費用	2,869,049,703	100.0	2,296,738,204	100.0	572,311,499	24.9	
当年度純損益	517,865,118	—	1,021,431,889	—	△503,566,771	△49.3	

比較損益計算書

科目		令和5年度			令和4年度			増減	
		金額	総収益又は総費用に対する比率	営業収益に対する比率	金額	総収益又は総費用に対する比率	営業収益に対する比率	金額	比率
1	営業収益	3,280,950,337	96.9	100.0	3,184,748,806	96.0	100.0	96,201,531	3.0
	電力料	3,199,252,303	94.5	97.5	3,103,768,614	93.5	97.5	95,483,689	3.1
	水力発電電力料	3,138,656,463	92.7	95.7	3,043,189,254	91.7	95.6	95,467,209	3.1
	太陽光発電電力料	60,595,840	1.8	1.8	60,579,360	1.8	1.9	16,480	0.0
	営業雑収益	81,698,034	2.4	2.5	80,980,192	2.4	2.5	717,842	0.9
	使用料	69,184,031	2.0	2.1	68,486,150	2.1	2.2	697,881	1.0
	雑口	12,514,003	0.4	0.4	12,494,042	0.4	0.4	19,961	0.2
2	営業費用	2,367,653,057	82.5	72.2	2,084,945,610	90.8	65.5	282,707,447	13.6
	水力発電費	1,968,656,447	68.6	60.0	1,683,085,451	73.3	52.8	285,570,996	17.0
	送電費	141,068,810	4.9	4.3	139,210,061	6.1	4.4	1,858,749	1.3
	一般管理費	209,229,685	7.3	6.4	235,756,317	10.3	7.4	△26,526,632	△11.3
	太陽光発電費	48,698,115	1.7	1.5	26,893,781	1.2	0.8	21,804,334	81.1
	営業損益	913,297,280	—	27.8	1,099,803,196	—	34.5	△186,505,916	△17.0
3	財務収益	48,422,924	1.4	1.5	46,925,657	1.4	1.5	1,497,267	3.2
	受取利息	48,422,924	1.4	1.5	46,925,657	1.4	1.5	1,497,267	3.2
4	事業外収益	38,720,340	1.1	1.2	86,495,630	2.6	2.7	△47,775,290	△55.2
	長期前受金戻入	7,235,110	0.2	0.2	7,135,409	0.2	0.2	99,701	1.4
	雑収益	31,485,230	0.9	1.0	79,360,221	2.4	2.5	△47,874,991	△60.3
5	財務費用	26,042,445	0.9	0.8	32,175,691	1.4	1.0	△6,133,246	△19.1
	支払利息	26,042,445	0.9	0.8	32,175,691	1.4	1.0	△6,133,246	△19.1
6	事業外費用	8,677,553	0.3	0.3	12,171,972	0.5	0.4	△3,494,419	△28.7
	雑損失	8,677,553	0.3	0.3	12,171,972	0.5	0.4	△3,494,419	△28.7
	営業外損益	52,423,266	—	1.6	89,073,624	—	2.8	△36,650,358	△41.1
	経常損益	965,720,546	—	29.4	1,188,876,820	—	37.3	△223,156,274	△18.8
7	特別利益	18,821,220	0.6	0.6	0	0.0	0.0	18,821,220	皆増
8	特別損失	466,676,648	16.3	14.2	167,444,931	7.3	5.3	299,231,717	178.7
	当年度純損益	517,865,118	—	15.8	1,021,431,889	—	32.1	△503,566,771	△49.3
	前年度繰越利益剰余金	435,647,838	—	13.3	0	—	0.0	435,647,838	皆増
	その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金取崩額)	424,361,065	—	12.9	435,647,838	—	13.7	△11,286,773	△2.6
	当年度未処分利益剰余金	1,377,874,021	—	42.0	1,457,079,727	—	45.8	△79,205,706	△5.4

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計 307億4,494万7,076円〔対前年度比 +32億4,861万894円 (+11.8%)〕

(ア) 固定資産 239億2,219万8,040円〔対前年度比 +25億8,457万6,337円 (+12.1%)〕

別府発電所、芹川第一発電所及び芹川第二発電所、桑原発電所のリニューアル事業実施に伴い、建設仮勘定が29億7,582万7,566円(159.9%)増加した。

(イ) 流動資産 68億2,274万9,036円〔対前年度比 +6億6,403万4,557円 (+10.8%)〕

現金預金が11億7,574万3,052円(28.4%)、未収金が2億5,014万1,444円(57.9%)増加した一方で、前払金が4億5,206万3,040円(皆減)、有価証券が3億円(27.3%)減少した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表〔39ページ〕)は424.2%となり、前年度の386.3%に比べ37.9ポイント上昇している。

イ 負債

(ア) 固定負債 115億1,306万1,355円〔対前年度比 +27億7,346万2,068円 (+31.7%)〕

発電所リニューアル事業のために企業債が25億4,749万3,947円(36.4%)増加した。

また、次年度以降のオーバーホールに備え、特別修繕引当金が2億9,082万4,343円(33.3%)増加した。

(イ) 流動負債 16億845万4,659円〔対前年度比 +1,396万8,818円 (+0.9%)〕

企業債が7,114万4,988円(16.8%)増加した一方で、未払金が3,156万6,800円(2.9%)、修繕引当金が2,169万円(皆減)減少した。

(ウ) 繰延収益 1億4,271万8,716円〔対前年度比 △668万5,110円 (△4.5%)〕

長期前受金の収益化により、668万5,110円(4.5%)減少した。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 147億549万9,368円〔対前年度比 増減なし〕

(イ) 剰余金 27億7,521万2,978円〔対前年度比 +4億6,786万5,118円 (+20.3%)〕

利益剰余金のうち、地域振興積立金が4億円(800.0%)、建設改良積立金が1億4,707万824円(18.6%)増加した。

財務の長期安全性を示す自己資本構成比率(別表)は57.3%となっており、前年度の62.4%に比べ5.1ポイント低下している。

これは、発電所のリニューアル事業の実施に伴い、企業債の借入額が増加したためである。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 12億8,368万5,964円

当年度純利益の減及び未収金の増等により、前年度に比べ4億4,481万7,629円減少した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △27億2,658万1,847円

固定資産の取得による支出の増及び有価証券の被償還による収入の増等により、前年度に比べ8億1,296万6,900円減少した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー 26億1,863万8,935円

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ19億1,628万6,773円増加した。

これらにより、令和5年度の資金期末残高は53億2,099万3,342円となり、前年度に比べ11億7,574万3,052円増加している。

比較貸借対照表

科 目	年 度		令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		
1 固定資産	23,922,198,040	77.8	21,337,621,703	77.6	2,584,576,337	12.1		
電気事業固定資産	15,369,145,084	50.0	15,885,249,720	57.8	△516,104,636	△3.2		
水力発電設備	13,264,977,389	43.1	13,726,946,737	49.9	△461,969,348	△3.4		
送電設備	1,706,463,823	5.6	1,719,706,279	6.3	△13,242,456	△0.8		
業務設備	203,211,251	0.7	223,633,627	0.8	△20,422,376	△9.1		
太陽光発電設備	194,492,621	0.6	214,963,077	0.8	△20,470,456	△9.5		
事業外固定資産	88,573,460	0.3	110,838,861	0.4	△22,265,401	△20.1		
事業外固定資産	88,573,460	0.3	110,838,861	0.4	△22,265,401	△20.1		
建設仮勘定	4,837,264,518	15.7	1,861,436,952	6.8	2,975,827,566	159.9		
別府発電所リニューアル事業	2,293,482,962	7.5	433,742,633	1.6	1,859,740,329	428.8		
芹川第一発電所リニューアル事業	1,322,489,775	4.3	695,898,099	2.5	626,591,676	90.0		
芹川第二発電所リニューアル事業	1,038,880,931	3.4	731,796,220	2.7	307,084,711	42.0		
桑原発電所リニューアル事業	182,410,850	0.6	0	0.0	182,410,850	皆増		
建設準備勘定	0	0.0	53,871,459	0.2	△53,871,459	皆減		
桑原発電所リニューアル事業	0	0.0	53,871,459	0.2	△53,871,459	皆減		
投資その他の資産	3,627,214,978	11.8	3,426,224,711	12.5	200,990,267	5.9		
投資有価証券	3,625,410,479	11.8	3,426,224,711	12.5	199,185,768	5.8		
その他投資	1,804,499	0.0	0	0.0	1,804,499	皆増		
2 流動資産	6,822,749,036	22.2	6,158,714,479	22.4	664,034,557	10.8		
現金預金	5,320,993,342	17.3	4,145,250,290	15.1	1,175,743,052	28.4		
未収金	682,186,988	2.2	432,045,544	1.6	250,141,444	57.9		
有価証券	800,814,232	2.6	1,100,814,232	4.0	△300,000,000	△27.3		
貯蔵品	18,190,511	0.1	27,977,399	0.1	△9,786,888	△35.0		
前払金	0	0.0	452,063,040	1.6	△452,063,040	皆減		
前払費用	563,963	0.0	563,974	0.0	△11	△0.0		
資 産 合 計	30,744,947,076	100.0	27,496,336,182	100.0	3,248,610,894	11.8		
3 固定負債	11,513,061,355	37.4	8,739,599,287	31.8	2,773,462,068	31.7		
企業債	9,549,082,606	31.1	7,001,588,659	25.5	2,547,493,947	36.4		
引当金	1,963,978,749	6.4	1,738,010,628	6.3	225,968,121	13.0		
退職給付引当金	510,830,000	1.7	531,085,390	1.9	△20,255,390	△3.8		
修繕引当金	288,926,044	0.9	333,526,876	1.2	△44,600,832	△13.4		
特別修繕引当金	1,164,222,705	3.8	873,398,362	3.2	290,824,343	33.3		
4 流動負債	1,608,454,659	5.2	1,594,485,841	5.8	13,968,818	0.9		
企業債	495,506,053	1.6	424,361,065	1.5	71,144,988	16.8		
未払金	1,054,001,164	3.4	1,085,567,964	3.9	△31,566,800	△2.9		
引当金	44,784,000	0.1	60,999,000	0.2	△16,215,000	△26.6		
賞与引当金	39,680,000	0.1	33,590,000	0.1	6,090,000	18.1		
法定福利費引当金	5,104,000	0.0	5,719,000	0.0	△615,000	△10.8		
修繕引当金	0	0.0	21,690,000	0.1	△21,690,000	皆減		
その他流動負債	14,163,442	0.0	23,557,812	0.1	△9,394,370	△39.9		
5 繰延収益	142,718,716	0.5	149,403,826	0.5	△6,685,110	△4.5		
長期前受金	142,718,716	0.5	149,403,826	0.5	△6,685,110	△4.5		
補助金	110,180,590	0.4	114,561,705	0.4	△4,381,115	△3.8		
受贈財産評価額	42,972	0.0	69,496	0.0	△26,524	△38.2		
工事負担金	32,495,154	0.1	34,772,625	0.1	△2,277,471	△6.5		
6 資本金	14,705,499,368	47.8	14,705,499,368	53.5	0	0.0		
資本金	14,705,499,368	47.8	14,705,499,368	53.5	0	0.0		
組入資本金	14,694,909,570	47.8	14,694,909,570	53.4	0	0.0		
一般会計繰入金	10,589,798	0.0	10,589,798	0.0	0	0.0		
7 剰余金	2,775,212,978	9.0	2,307,347,860	8.4	467,865,118	20.3		
資本剰余金	10,965,194	0.0	10,965,194	0.0	0	0.0		
補助金	5,512,305	0.0	5,512,305	0.0	0	0.0		
工事負担金	5,452,889	0.0	5,452,889	0.0	0	0.0		
利益剰余金	2,764,247,784	9.0	2,296,382,666	8.4	467,865,118	20.4		
建設改良積立金	936,373,763	3.0	789,302,939	2.9	147,070,824	18.6		
地域振興積立金	450,000,000	1.5	50,000,000	0.2	400,000,000	800.0		
当年度未処分利益剰余金	1,377,874,021	4.5	1,457,079,727	5.3	△79,205,706	△5.4		
負 債 ・ 資 本 合 計	30,744,947,076	100.0	27,496,336,182	100.0	3,248,610,894	11.8		

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	517,865,118	1,021,431,889	△503,566,771
減価償却費	682,174,623	682,128,649	45,974
長期前受金戻入	△7,235,110	△7,135,409	△99,701
固定資産除却損	47,767,428	19,239,166	28,528,262
固定資産に係る過年度修正益	△7,867	160,031	△167,898
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20,255,390	△11,954,610	△8,300,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,090,000	157,000	5,933,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△615,000	39,000	△654,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△66,290,832	△41,234,152	△25,056,680
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	290,824,343	187,997,334	102,827,009
受取利息及び受取配当金	△48,422,924	△46,925,657	△1,497,267
支払利息	26,042,445	32,175,691	△6,133,246
貯蔵品の増減額（△は増加）	9,939,079	△9,657,085	19,596,164
未収金の増減額（△は増加）	△209,542,337	209,192,246	△418,734,583
未払金の増減額（△は減少）	93,241,748	△275,068,529	368,310,277
前払費用の増減額（△は増加）	11	0	11
その他流動負債の増減額（△は減少）	△9,394,370	3,206,569	△12,600,939
一般会計への繰出金による支出	△50,000,000	△50,000,000	0
小 計	1,262,180,965	1,713,752,133	△451,571,168
利息及び配当金の受取額	47,547,444	46,927,151	620,293
利息の支払額	△26,042,445	△32,175,691	6,133,246
合 計	1,283,685,964	1,728,503,593	△444,817,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,838,564,094	△1,285,197,776	△1,553,366,318
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	△9,842,887	142,531,392	△152,374,279
固定資産の売却による収入	22,265,401	28,237,205	△5,971,804
有価証券の取得による支出	△1,000,000,000	△1,100,000,000	100,000,000
有価証券の被償還による収入	1,100,814,232	300,814,232	800,000,000
補助金等収入	550,000	0	550,000
その他投資による支出	△1,804,499	0	△1,804,499
合 計	△2,726,581,847	△1,913,614,947	△812,966,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,043,000,000	1,138,000,000	1,905,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△424,361,065	△435,647,838	11,286,773
合 計	2,618,638,935	702,352,162	1,916,286,773
4 資金増加額（又は減少額）	1,175,743,052	517,240,808	658,502,244
5 資金期首残高	4,145,250,290	3,628,009,482	517,240,808
6 資金期末残高	5,320,993,342	4,145,250,290	1,175,743,052

別表 ((3) 経営成績、(4) 財政状態関係)

経営分析比率表

項目	算式	令和5年度計算 (千円、千kWh)	比率(大分県)			比率(全国平均)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{965,721}{29,120,642}$	2.7	4.5	3.3	2.7	2.6
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,386,915}{2,869,050}$	136.8	144.5	118.1	127.2	123.5
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{3,368,094}{2,402,373}$	139.8	155.8	140.2	129.6	127.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,280,950}{2,367,653}$	137.9	152.7	138.6	128.7	127.1
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{517,865}{3,280,950}$	27.9	32.1	15.8	22.4	22.6
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,386,915}{29,120,642}$	0.10	0.13	0.12	0.12	0.14
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,280,950}{6,490,732}$	0.37	0.57	0.51	0.32	0.33
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,280,950}{22,629,910}$	0.12	0.15	0.14	0.18	0.18
構成比率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,822,749}{30,744,947}$	19.5	22.4	22.2	35.4	35.5
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,608,455}{30,744,947}$	5.7	5.8	5.2	4.2	4.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,623,431}{30,744,947}$	63.3	62.4	57.3	81.3	80.4
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,822,749}{1,608,455}$	339.6	386.3	424.2	842.1	817.7
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,922,198}{17,623,431}$	127.2	124.3	135.7	79.4	80.2
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{26,042}{10,044,589}$	0.4	0.4	0.3	0.8	0.6
有収率(%)	$\frac{\text{実売発電量(千kWh)}}{\text{総発電量(千kWh)}} \times 100$ ※総発電量は自家消費分除く	$\frac{196,850}{200,946}$	99.2	98.2	98.0	99.0	99.0	
稼働率(%)	$\frac{\text{1日平均発電量(千kWh)}}{\text{1日発電能力(千kWh)}} \times 100$	$\frac{553}{664}$	78.6	94.9	83.3	-	-	
固定資産使用効率(%)	$\frac{\text{電力収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$	$\frac{3,199,252}{15,369,145}$	14.0	19.5	20.8	20.9	21.0	
電力収入人件費比率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{電力収入}} \times 100$ ※人件費は河川管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{537,225}{3,199,252}$	25.5	17.8	16.8	18.2	18.2	
単位当たり費用(円/kWh)	$\frac{\text{営業費用(千円)}}{\text{実売発電量(千kWh)}}$	$\frac{2,367,653}{196,850}$	9.8	10.9	12.0	9.9	10.6	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和3年度、令和4年度版)による。

大分県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和5年度の経営成績については、総収益22億8,177万8,052円に対し、総費用は18億8,255万2,311円で、差引3億9,922万5,741円の純利益となっており、前年度と比べると1億926万9,662円黒字幅が拡大している。

これは、令和4年度途中から増加した契約水量が、令和5年度は通年契約となったことにより、給水収益が増加した一方で、電力料金の低下による動力費や退職手当など人件費が減少したことが主な要因である。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は121.2%となり、前年度の114.7%を6.5ポイント上回っている。

また、財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は1,025.9%で、前年度に比べ60.4ポイント上回っており、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は90.9%と前年度を0.4ポイント上回り、いずれも高い水準を保っており、ここ数年の全国平均を上回っている。

以上により、工業用水道事業は、責任水量制による安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和5年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、具体的な実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」に沿った取組が進められた。

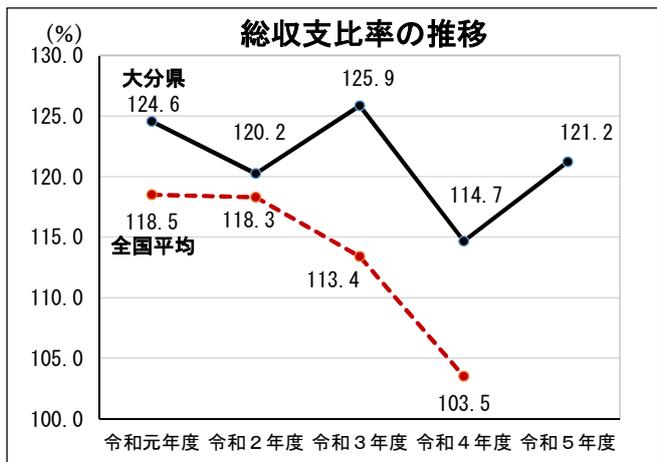
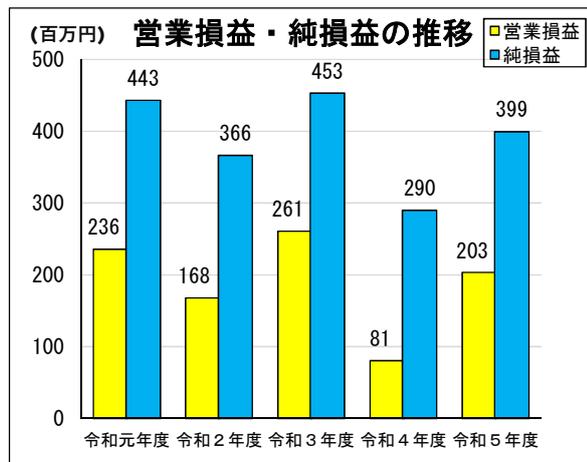
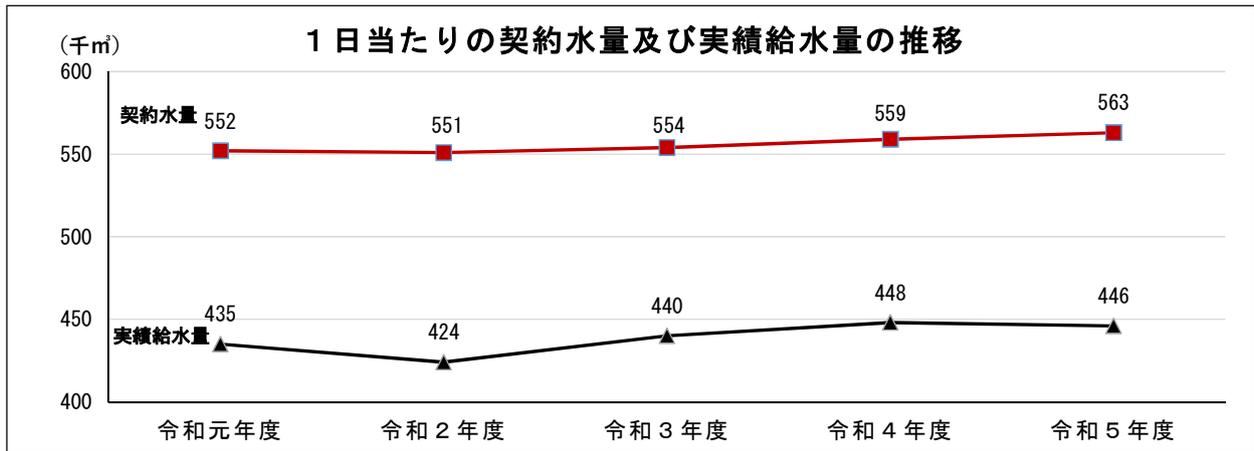
事業開始から60年以上が経過し、管路等設備の老朽化が進んでいることから、平成29年度に本格運用が開始された給水ネットワークを活用して、隧道の点検及び補修を効率的・計画的に行い、工業用水の安定供給につなげている。

一方、経営成績を見ると、電力料金の低下により、前年度に比べ動力費が約3,900万円（9.0%）減少したことなどが純利益の増加に貢献した。しかしながら、不安定な世界情勢が続いていることから、引き続きエネルギー事情などの経済動向を注視することが不可欠である。

加えて、今後、多額な施設・設備の更新が予定されていることから、より一層コスト削減に取り組むとともに、設備更新時の省エネ機器の導入などを検討する必要がある。

これらの取組を着実に実施し、引き続き安定的なサービスの提供に努められたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
営業収益 A	2,005	1,944	1,992	2,041	2,073	32
営業外収益 B	243	232	214	225	209	△16
特別利益 C	0	0	0	0	0	0
総収益 (A+B+C) D	2,248	2,177	2,206	2,267	2,282	15
営業費用 E	1,769	1,776	1,732	1,961	1,870	△91
営業外費用 F	36	34	22	16	13	△3
特別損失 G	0	0	0	0	0	0
総費用 (E+F+G) H	1,805	1,810	1,753	1,977	1,883	△94
営業損益 (A-E) I	236	168	261	81	203	123
経常損益 (A+B)-(E+F) J	443	366	453	290	399	109
当年度純損益 (D-H) K	443	366	453	290	399	109
総収支比率 (%) (D/H)	124.6	120.2	125.9	114.7	121.2	6.5
(全国平均)	118.5	118.3	113.4	103.5	-	-
流動比率 (%)	719.4	857.8	1,122.6	965.5	1,025.9	60.4
(全国平均)	420.6	436.4	463.3	475.5	-	-
自己資本構成比率 (%)	88.5	89.4	90.5	90.5	90.9	0.4
(全国平均)	72.4	73.1	73.7	73.9	-	-

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

(参考)

(単位：千m³/日)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1日当たりの契約水量 (年間平均)	552	551	554	559	563	4
1日当たりの実績給水量 (年間平均)	435	424	440	448	446	△2

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

工業用水道事業は、大野川から取水して工業用水に浄水し、日量56万4,000m³の配水能力をもって大分地区臨海工業地帯等に立地する企業に供給している。

令和5年度の年間総配水量は1億6,692万2,707m³で、契約企業の受水実績が減少したことにより、前年度に比べ41万4,775m³（0.2%）下回った。また、これに伴い、施設利用率は前年度に比べ0.4ポイント下回り、80.9%となった。

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比率(%)
年度末給水事業所数(社)		46	46	0	0.0
1日配水能力(m ³)	(A)	564,000	564,000	0	0.0
年間契約水量(m ³)	(B)	206,197,080	203,971,350	2,225,730	1.1
年間1日平均契約水量(m ³)		563,380	558,826	4,554	0.8
年間総配水量(注1)(m ³)		166,922,707	167,337,482	△414,775	△0.2
年間1日平均配水量(m ³)	(C)	456,073	458,459	△2,386	△0.5
年間総給水量(注1)(m ³)		163,255,365	163,673,555	△418,190	△0.3
施設利用率(注2)(%)	(C/A)	80.9	81.3	△0.4	—
実質稼働率(注3)(%) (B/(A×年間日数))		99.9	99.1	0.8	—

(注1) 年間総配水量は浄水場から配水した量であり、年間総給水量は、年間総配水量から大分市横尾浄水場への年間総給水量分を差し引き、企業が受水した量である。

(注2) 施設利用率は配水能力に対して、実際にどれだけ配水したかを表すものである。

(注3) 実質稼働率は配水能力に対して、どれだけ契約したかを表すものである。

イ 水道料金

水道料金は、安定した経営ができるように責任水量制を採用し、平成16年4月1日から次の表のとおり、2種料金制となっている。

(単位：円)

区 分	基本料金 (基本使用 水量1m ³ につき)	特定料金 (特定使用 水量1m ³ につき)	超過料金 (超過使用 水量1m ³ につき)	備 考
第1種	15.8	15.8	31.6	第1種とは、大分工業用水道のうち旧大分第3期工業用水道（昭和60年1月給水開始）に係る水の料率に相当する区分をいう。
第2種	8.8	8.8	17.6	第2種とは、大分工業用水道のうち旧大分第1期工業用水道（昭和34年7月給水開始）及び旧大分第2期工業用水道（昭和47年2月給水開始）に係る水の料率に相当する区分をいう。

(注1) 責任水量制とは、実際の使用量に関係なく、契約水量分の料金を徴収する制度である。

(注2) 上記の水道料金の表の料金は、消費税及び地方消費税抜きである。

ウ 職員の状況

工業用水道事業の職員の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		5年度	4年度	増 減
本 局		15	15	0
総合管理 センター	総合制御部	11	10	1
	工業用水道管理部	11	11	0
	施設管理室	2	2	0
合 計		39	38	1

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は7,949万5,382円で、日岡三佐線埋設管路補修工事等の完了に伴い、前年度の3億3,121万4,285円に比べ2億5,171万8,903円減少している。

区 分	金 額	主 な 内 容	
工 事	円 44,077,660	電気防食装置新設工事	円 20,113,500
		集水井水位計外更新工事	9,887,900
		汚泥処理施設照明LED化工事	6,631,460
		第一貯留池圧力水ポンプ更新工事	2,970,000
委 託	24,973,300	大津留浄水場老朽化対策検討委託	11,380,600
		埋設管路補修設計委託	8,162,000
その他	10,444,422	備品購入（本局及び判田浄水場のファイルサーバ更新他）	
合 計	79,495,382		

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

企業局では、地方公営企業として確実に経営改善を進めるため「大分県企業局中期経営計画」を策定し、3期（平成18年度～29年度）にわたり持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。この計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱により具体的な取組を推進した。

令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改訂するとともに、新たに令和4年度～7年度を対象期間とするアクションプランを策定。さらに、令和6年3月には、再生可能エネルギー導入拡大等に向けた事業性検討会の設置について盛り込むなど、プランの中間見直しを実施した。

大分県企業局経営戦略（工業用水道事業）に対する取組状況

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和5年度の実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内のDX推進に向けた研修や技術専門研修を実施	
②先端技術の活用による業務の効率化・高度化	・道路開削不要の特殊機器を活用した埋設管路の損傷調査の実施	
③新規事業を含む事業展開に向けた研究	・国や関係団体が主催する会議等へ参加し、情報収集を実施	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・電気防食装置の設置や浄水場汚泥処理施設照明のLED化を行うなど長寿命化を実施	
⑤顧客本位の取組	・ユーザー懇談会・現地案内会の開催やユーザー訪問（23社訪問）による大分県企業局の取組紹介や意見交換の実施	
⑥新規顧客への対応	・商工観光労働部や既存ユーザーと情報交換等を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の④～⑦を実施	
②危機管理体制の充実	・豪雨災害や南海トラフ地震などに備えるため、防災実動訓練、現場対応訓練、工水ユーザー企業との情報伝達訓練、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（各1回）を実施	
③感染症リスクへの対応	・監視業務従事当直職員の応援態勢の確保や、インフルエンザワクチンの集団接種を実施	
④給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修	・送水隧道（火振・志村線）点検を実施	
⑤自然災害対策の計画的な実施	・浄水場の老朽化対策とあわせて、浸水対策を検討	
⑥浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新	・埋設管路の補修測量設計や、大津留浄水場の老朽化対策について検討を実施	
⑦その他、施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・判田浄水場汚泥処理棟脱水機更新工事を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・大分市の上水道原水の安定確保、大野川流域環境保全活動助成（松岡校区まちづくり協議会）等を実施	
②県政貢献	・「企業立地促進等基金」への繰り出しについては、令和2年度から見合わせ	
③効果的な広報の実施	・施設見学、SNSでの情報発信、ラジオ放送や「水のデザイン展」の開催などでのPRを実施	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

工業用水道事業収益の決算額は24億8,862万558円で、予算額に対し168万7,558円の増となっている。これは主に、今年度新規で購入した有価証券の利息増等により、営業外収益が143万5,826円予算額を上回ったことによるものである。

工業用水道事業費用の決算額は20億8,066万5,715円で、予算額に対し6億41万5,285円の不用額が生じている。不用額の主なものは、動力費の減等による営業費用の5億11万5,285円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益		2,486,933,000	2,488,620,558	100.1	1,687,558	(206,842,506円)
第1項 営業収益		2,279,334,000	2,279,885,732	100.0	551,732	(206,778,317円)
第2項 営業外収益		207,299,000	208,734,826	100.7	1,435,826	(64,189円)
第3項 特別利益		300,000	0	0.0	△300,000	
令和4年度工業用水道事業収益		2,418,381,000	2,470,413,224	102.2	52,032,224	(203,632,361円)
前年度 対 比	金額 (円)	68,552,000	18,207,334	—	—	
	伸び率 (%)	2.8	0.7	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 工業用水道事業費用		2,681,081,000	2,080,665,715	77.6	0	600,415,285	
第1項 営業費用		2,453,880,892	1,953,765,607	79.6	0	500,115,285	(84,102,604円)
第2項 営業外費用		126,900,108	126,900,108	100.0	0	0	
第3項 特別損失		300,000	0	0.0	0	300,000	
第4項 予備費		100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
令和4年度工業用水道事業費用		2,371,298,000	2,151,702,781	90.7	0	219,595,219	(85,816,397円)
前年度 対 比	金額 (円)	309,783,000	△71,037,066	—	—	—	
	伸び率 (%)	13.1	△3.3	—	—	—	

(注1) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額1億1,401万800円

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は395万1,650円で、予算額に対し1,035万3,350円の減となっている。

これは主に、大分市と共同で実施予定であった建設改良事業が延期となり、大分市からの負担金減により、1,035万4,190円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は4億638万2,460円で、予算額に対し4億7,911万9,540円の不用額が生じている。これは主に、今後の金利上昇の可能性等を考慮した結果、投資その他の資産の購入額を予算額より4億円減らしたためである。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		14,305,000	3,951,650	27.6	△10,353,350	
第1項 負担金		14,162,000	3,807,810	26.9	△10,354,190	(346,164円)
第2項 投資償還金		143,000	143,840	100.6	840	
令和4年度資本的収入		49,073,000	17,011,689	34.7	△32,061,311	(1,533,441円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△34,768,000	△13,060,039	—	—	
	伸び率 (%)	△70.8	△76.8	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		885,502,000	406,382,460	45.9	0	479,119,540	
第1項 建設改良費		148,614,000	79,495,382	53.5	0	69,118,618	(7,226,853円)
第2項 企業債償還金		126,888,000	126,887,078	100.0	0	922	
第3項 投資その他の資産		600,000,000	200,000,000	33.3	0	400,000,000	
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和4年度資本的支出		660,313,000	473,946,336	71.8	0	186,366,664	(30,110,389円)
前年度 対 比	金 額 (円)	225,189,000	△67,563,876	—	—	—	
	伸び率 (%)	34.1	△14.3	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額395万1,650円が資本的支出額4億638万2,460円に対し不足する額4億243万810円は、減債積立金1億2,688万7,078円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額684万2,362円及び過年度分損益勘定留保資金2億6,870万1,370円で補てんした。

(3) 経営成績

令和5年度の損益について、総収益22億8,177万8,052円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は18億8,255万2,311円で、差引3億9,922万5,741円の純利益を計上している。純利益の額は、主に営業費用が減少したことにより、前年度の2億8,995万6,079円に比べ、1億926万9,662円（37.7%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔55ページ〕）は、121.2%となり、前年度の114.7%に比べ6.5ポイント上回っており、ここ数年の全国平均も上回っている。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

(ア) 営業収益 20億7,310万7,415円〔対前年度比 +3,177万9,204円（+1.6%）〕

令和4年10月から一部の事業所で増加した契約水量が、令和5年度は4月からの通年契約となったことにより、給水収益が3,190万5,584円（1.6%）増加した。

(イ) 営業費用 18億6,966万3,003円〔対前年度比 △9,106万787円（△4.6%）〕

電力料金の低下により動力費が3,900万4,437円（9.0%）減となり、また、退職者の3名減により退職手当が減少したことから、職員給与費が4,231万6,805円減となった。

これらにより、営業利益は2億344万4,412円となった。

〔対前年度比 +1億2,283万9,991円（+152.4%）〕

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は110.9%で、前年度の104.1%に比べ6.8ポイント上回っており、ここ数年の全国平均も上回っている。

なお、給水量1m³当たりの営業費用を示す単位当たり費用（別表）は11.5円で、前年度の12.0円を下回った。

イ 営業外損益

(ア) 営業外収益 2億867万637円〔対前年度比 △1,678万2,015円（△7.4%）〕

退職手当に係る知事部局負担金等の減少により、雑収益が減少した。

(イ) 営業外費用 1,288万9,308円〔対前年度比 △321万1,686円（△19.9%）〕

支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

これにより、営業外利益は1億9,578万1,329円となった。

〔対前年度比 △1,357万329円（△6.5%）〕

ウ 経常損益

営業利益2億344万4,412円に営業外利益1億9,578万1,329円を加えた経常利益は、3億9,922万5,741円となった。〔対前年度比 +1億926万9,662円（+37.7%）〕

エ 特別損益

特別利益及び特別損失とも該当はない。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は3億9,922万5,741円である。

〔対前年度比 +1億926万9,662円（+37.7%）〕

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3億2,707万2,051円とその他未処分利益剰余金変動額1億2,688万7,078円を合計した当年度未処分利益剰余金は8億5,318万4,870円となった。

〔対前年度比 +2億3,615万6,740円（+38.3%）〕

なお、この未処分利益剰余金の一部については、地方公営企業法第32条第2項の規定による議会の議決を経て、次のように積み立てることとしている。

減債積立金 8,435万8,455円

建設改良積立金 3億1,486万7,286円

収益及び費用の内訳

年度 科目		令和5年度		令和4年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
収益	営業収益	2,073,107,415	90.9	2,041,328,211	90.1	31,779,204	1.6
	営業外収益	208,670,637	9.1	225,452,652	9.9	△16,782,015	△7.4
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	総収益	2,281,778,052	100.0	2,266,780,863	100.0	14,997,189	0.7
費用	営業費用	1,869,663,003	99.3	1,960,723,790	99.2	△91,060,787	△4.6
	職員給与費	340,671,725	18.1	382,988,530	19.4	△42,316,805	△11.0
	修繕費	165,674,020	8.8	192,103,035	9.7	△26,429,015	△13.8
	動力費	395,182,260	21.0	434,186,697	22.0	△39,004,437	△9.0
	薬品費	44,320,693	2.4	35,056,824	1.8	9,263,869	26.4
	委託費	186,771,757	9.9	175,956,365	8.9	10,815,392	6.1
	減価償却費	720,789,918	38.3	726,935,529	36.8	△6,145,611	△0.8
	その他	16,252,630	0.9	13,496,810	0.7	2,755,820	20.4
	小計	1,869,663,003	99.3	1,960,723,790	99.2	△91,060,787	△4.6
	営業外費用	12,889,308	0.7	16,100,994	0.8	△3,211,686	△19.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,787,109	0.4	10,277,561	0.5	△3,490,452	△34.0	
雑支出	6,102,199	0.3	5,823,433	0.3	278,766	4.8	
小計	12,889,308	0.7	16,100,994	0.8	△3,211,686	△19.9	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
総費用	1,882,552,311	100.0	1,976,824,784	100.0	△94,272,473	△4.8	
当年度純損益	399,225,741	—	289,956,079	—	109,269,662	37.7	

比較損益計算書

年度 科目		令和5年度			令和4年度			増減	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金額	比率
1	営業収益	2,073,107,415	90.9	100.0	2,041,328,211	90.1	100.0	31,779,204	1.6
	給水収益	2,064,406,164	90.5	99.6	2,032,500,580	89.7	99.6	31,905,584	1.6
	受託工事収益	0	0.0	0.0	463,864	0.0	0.0	△463,864	皆減
	その他営業収益	8,701,251	0.4	0.4	8,363,767	0.4	0.4	337,484	4.0
2	営業費用	1,869,663,003	99.3	90.2	1,960,723,790	99.2	96.1	△91,060,787	△4.6
	原水及び浄水費	610,393,113	32.4	29.4	711,763,124	36.0	34.9	△101,370,011	△14.2
	配水及び給水費	442,834,588	23.5	21.4	386,457,899	19.5	18.9	56,376,689	14.6
	総係費	93,224,449	5.0	4.5	132,753,018	6.7	6.5	△39,528,569	△29.8
	減価償却費	720,789,918	38.3	34.8	726,935,529	36.8	35.6	△6,145,611	△0.8
	資産減耗費	2,420,935	0.1	0.1	2,814,220	0.1	0.1	△393,285	△14.0
	営業損益	203,444,412	—	9.8	80,604,421	—	3.9	122,839,991	152.4
3	営業外収益	208,670,637	9.1	10.1	225,452,652	9.9	11.0	△16,782,015	△7.4
	受取利息及び配当金	31,057,303	1.4	1.5	29,694,532	1.3	1.5	1,362,771	4.6
	長期前受金戻入	149,703,702	6.6	7.2	154,934,038	6.8	7.6	△5,230,336	△3.4
	雑収益	27,909,632	1.2	1.3	40,824,082	1.8	2.0	△12,914,450	△31.6
4	営業外費用	12,889,308	0.7	0.6	16,100,994	0.8	0.8	△3,211,686	△19.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,787,109	0.4	0.3	10,277,561	0.5	0.5	△3,490,452	△34.0
	雑支出	6,102,199	0.3	0.3	5,823,433	0.3	0.3	278,766	4.8
	営業外損益	195,781,329	—	9.4	209,351,658	—	10.3	△13,570,329	△6.5
	経常損益	399,225,741	—	19.3	289,956,079	—	14.2	109,269,662	37.7
5	特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
6	特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
	当年度純損益	399,225,741	—	19.3	289,956,079	—	14.2	109,269,662	37.7
	前年度繰越利益剰余金	327,072,051	—	15.8	0	—	0.0	327,072,051	皆増
	その他未処分利益剰余金変動額 (減積立金及び建設改良 積立金取崩額)	126,887,078	—	6.1	327,072,051	—	16.0	△200,184,973	△61.2
	当年度未処分利益剰余金	853,184,870	—	41.2	617,028,130	—	30.2	236,156,740	38.3

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計 244億3,170万1,310円〔対前年度比 +1億5,998万2,223円 (+0.7%)〕

(ア) 固定資産 175億6,279万3,744円〔対前年度比 △4億5,320万3,005円 (△2.5%)〕

有形固定資産の価額が減価償却により減少した。

(イ) 流動資産 68億6,890万7,566円〔対前年度比 +6億1,318万5,228円 (+9.8%)〕

現金預金が3億2,604万6,764円 (7.6%)、有価証券が3億円 (33.3%)、それぞれ増加した。

イ 負債

(ア) 固定負債 15億4,829万256円〔対前年度比 △1億1,113万4,455円 (△6.7%)〕

企業債が8,435万8,455円 (34.4%)減少した。

(イ) 流動負債 6億6,951万9,699円〔対前年度比 +2,159万4,639円 (+3.3%)〕

未払金が5,201万842円 (11.2%)増加した一方で、企業債が4,252万8,623円 (33.5%)減少した。

(ウ) 繰延収益 26億7,023万845円〔対前年度比 △1億4,970万3,702円 (△5.3%)〕

長期前受金の収益化により、1億4,970万3,702円 (5.3%)減少した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表〔55ページ〕)は1,025.9%となり、前年度の965.5%に比べ60.4ポイント上回り、引き続き高い水準を保っている。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 157億489万6,317円〔対前年度比 増減なし〕

(イ) 剰余金 38億3,876万4,193円〔対前年度比 +3億9,922万5,741円 (+11.6%)〕

利益剰余金35億8,186万1,047円のうち、建設改良積立金が1億6,306万9,001円 (9.9%)、当年度未処分利益剰余金が2億3,615万6,740円 (38.3%)、それぞれ増加した。

財務の長期安全性を示す自己資本構成比率(別表)は90.9%となっており、前年度の90.5%を上回り、引き続き高い水準を保っている。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 10億4,769万2,371円

当年度純利益の増及び前払金の減等により、前年度に比べ5億2,440万4,826円増加した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △5億9,475万8,529円

有価証券の取得による支出の増及び有価証券の被償還による収入の減等により、前年度に比べ3億5,287万9,865円減少した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー △1億2,688万7,078円

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により、前年度に比べ1,584万4,973円増加した。

これらにより、令和5年度の資金期末残高は46億1,401万3,641円となり、前年度に比べ3億2,604万6,764円増加している。

比較貸借対照表

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
年 度						
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	17,562,793,744	71.9	18,015,996,749	74.2	△453,203,005	△2.5
有形固定資産	13,570,550,111	55.5	14,211,594,888	58.6	△641,044,777	△4.5
土地	906,681,512	3.7	906,681,512	3.7	0	0.0
建物	1,013,950,041	4.2	1,055,035,730	4.3	△41,085,689	△3.9
構築物	8,877,852,981	36.3	9,221,213,595	38.0	△343,360,614	△3.7
機械及び装置	2,736,221,627	11.2	2,989,986,617	12.3	△253,764,990	△8.5
車輛運搬具	4,209,604	0.0	3,521,711	0.0	687,893	19.5
船舶	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
工具、器具及び諸備品	31,628,846	0.1	35,150,223	0.1	△3,521,377	△10.0
無形固定資産	85,981,063	0.4	97,995,451	0.4	△12,014,388	△12.3
水利権	1,186,392	0.0	1,427,692	0.0	△241,300	△16.9
施設利用権	84,778,171	0.3	96,551,259	0.4	△11,773,088	△12.2
電話加入権	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0
投資その他の資産	3,906,262,570	16.0	3,706,406,410	15.3	199,856,160	5.4
投資有価証券	3,023,262,570	12.4	2,823,406,410	11.6	199,856,160	7.1
その他投資	883,000,000	3.6	883,000,000	3.6	0	0.0
2 流動資産	6,868,907,566	28.1	6,255,722,338	25.8	613,185,228	9.8
現金預金	4,614,013,641	18.9	4,287,966,877	17.7	326,046,764	7.6
未収金	255,561,202	1.0	286,649,692	1.2	△31,088,490	△10.8
有価証券	1,200,143,840	4.9	900,143,840	3.7	300,000,000	33.3
貯蔵品	174,442,970	0.7	156,216,011	0.6	18,226,959	11.7
前払費用	265,395	0.0	265,400	0.0	△5	△0.0
前払金	624,480,518	2.6	624,480,518	2.6	0	0.0
資 産 合 計	24,431,701,310	100.0	24,271,719,087	100.0	159,982,223	0.7
3 固定負債	1,548,290,256	6.3	1,659,424,711	6.8	△111,134,455	△6.7
企業債	160,916,093	0.7	245,274,548	1.0	△84,358,455	△34.4
引当金	1,387,374,163	5.7	1,414,150,163	5.8	△26,776,000	△1.9
退職給付引当金	361,333,000	1.5	377,939,000	1.6	△16,606,000	△4.4
修繕引当金	1,026,041,163	4.2	1,036,211,163	4.3	△10,170,000	△1.0
4 流動負債	669,519,699	2.7	647,925,060	2.7	21,594,639	3.3
企業債	84,358,455	0.3	126,887,078	0.5	△42,528,623	△33.5
未払金	516,797,464	2.1	464,786,622	1.9	52,010,842	11.2
引当金	42,184,000	0.2	52,822,000	0.2	△10,638,000	△20.1
賞与引当金	21,748,000	0.1	24,059,000	0.1	△2,311,000	△9.6
法定福利費引当金	3,736,000	0.0	3,505,000	0.0	231,000	6.6
修繕引当金	16,700,000	0.1	25,258,000	0.1	△8,558,000	△33.9
その他流動負債	26,179,780	0.1	3,429,360	0.0	22,750,420	663.4
5 繰延収益	2,670,230,845	10.9	2,819,934,547	11.6	△149,703,702	△5.3
長期前受金	2,670,230,845	10.9	2,819,934,547	11.6	△149,703,702	△5.3
補助金	1,083,229,108	4.4	1,151,914,639	4.7	△68,685,531	△6.0
受贈財産評価額	34,981,622	0.1	36,518,140	0.2	△1,536,518	△4.2
工事負担金	1,552,020,115	6.4	1,631,501,768	6.7	△79,481,653	△4.9
6 資本金	15,704,896,317	64.3	15,704,896,317	64.7	0	0.0
資本金	15,704,896,317	64.3	15,704,896,317	64.7	0	0.0
組入資本金	15,704,896,317	64.3	15,704,896,317	64.7	0	0.0
7 剰余金	3,838,764,193	15.7	3,439,538,452	14.2	399,225,741	11.6
資本剰余金	256,903,146	1.1	256,903,146	1.1	0	0.0
補助金	109,956,124	0.5	109,956,124	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	22,433,993	0.1	22,433,993	0.1	0	0.0
工事負担金	124,513,029	0.5	124,513,029	0.5	0	0.0
利益剰余金	3,581,861,047	14.7	3,182,635,306	13.1	399,225,741	12.5
利益積立金	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	0.0
建設改良積立金	1,810,676,177	7.4	1,647,607,176	6.8	163,069,001	9.9
水源開発積立金	843,000,000	3.5	843,000,000	3.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	853,184,870	3.5	617,028,130	2.5	236,156,740	38.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,431,701,310	100.0	24,271,719,087	100.0	159,982,223	0.7

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	399,225,741	289,956,079	109,269,662
減価償却費	720,789,918	726,935,529	△6,145,611
長期前受金戻入	△149,703,702	△154,934,038	5,230,336
固定資産除却損	1,079,335	1,780,140	△700,805
固定資産にかかる過年度修正益	△3,205	0	△3,205
貯蔵品庫入益	△16,259	△25,231	8,972
貯蔵品庫入額	△11,201,068	△9,683,538	△1,517,530
貯蔵品庫出充当	11,656,428	7,564,061	4,092,367
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,606,000	△11,831,000	△4,775,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,311,000	3,286,000	△5,597,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	231,000	△32,000	263,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△18,728,000	13,426,400	△32,154,400
受取利息	△31,057,303	△29,694,532	△1,362,771
支払利息	6,787,109	10,277,561	△3,490,452
貯蔵品の購入による増加額	△18,867,400	△2,166,200	△16,701,200
貯蔵品の売却による減少額	201,340	0	201,340
未収金（未収利息、未収還付消費税を除く）の増減額	27,416,332	△13,418,019	40,834,351
未払金（未払消費税・投資活動分を除く）の増減額	56,666,867	220,852,188	△164,185,321
未払消費税の増減額	25,864,500	△3,176,600	29,041,100
前払金の増減額（△は増加）	5	△548,680,518	548,680,523
その他流動負債の増減額	22,750,420	3,429,360	19,321,060
小 計	1,024,175,058	503,865,642	520,309,416
利息及び配当金の受取額	30,304,422	29,699,464	604,958
利息の支払額	△6,787,109	△10,277,561	3,490,452
合 計	1,047,692,371	523,287,545	524,404,826
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△102,789,054	△376,838,311	274,049,257
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	7,886,685	35,600,807	△27,714,122
有価証券の取得による支出	△1,400,000,000	△900,000,000	△500,000,000
有価証券の被償還による収入	900,143,840	1,000,143,840	△100,000,000
工事負担金等収入及び未収金の増減	0	△785,000	785,000
合 計	△594,758,529	△241,878,664	△352,879,865
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△126,887,078	△142,732,051	15,844,973
合 計	△126,887,078	△142,732,051	15,844,973
4 資金増加額（又は減少額）	326,046,764	138,676,830	187,369,934
5 資金期首残高	4,287,966,877	4,149,290,047	138,676,830
6 資金期末残高	4,614,013,641	4,287,966,877	326,046,764

別表 ((3) 経営成績、(4) 財政状態関係)

経営分析比率表

項目	算式	令和5年度計算 (千円、千㎡、㎡、m)	比率(大分県)			比率(全国平均)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{399,226}{24,351,710}$	1.9	1.2	1.6	1.1	0.8
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,281,778}{1,882,552}$	125.9	114.7	121.2	113.4	103.5
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,281,778}{1,882,552}$	125.9	114.7	121.2	117.4	112.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,073,107}{1,869,663}$	115.0	104.1	110.9	106.4	101.1
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{399,226}{2,073,107}$	22.7	14.2	19.3	14.0	4.5
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,281,778}{24,351,710}$	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,073,107}{6,562,315}$	0.36	0.34	0.32	0.36	0.33
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,073,107}{17,789,395}$	0.11	0.11	0.12	0.08	0.08
構成比率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,868,908}{24,431,701}$	23.5	25.8	28.1	18.5	19.5
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{669,520}{24,431,701}$	2.1	2.7	2.7	4.0	4.1
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,213,891}{24,431,701}$	90.5	90.5	90.9	73.7	73.9
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,868,908}{669,520}$	1,122.6	965.5	1,025.9	463.3	475.5
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,562,794}{22,213,891}$	84.6	82.0	79.1	110.7	108.9
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{6,787}{245,275}$	2.93	2.76	2.77	0.91	0.79
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}(\text{m}^3)}{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{163,255,365}{166,922,707}$	97.8	97.8	97.8	97.6	97.0	
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{456,073}{564,000}$	79.7	81.3	80.9	54.0	53.2	
実質稼働率(%)	$\frac{\text{年間料金算定有収水量}(\text{m}^3)}{\text{年間配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{206,197,080}{206,424,000}$	98.3	99.1	99.9	75.1	73.6	
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{配水管延長}(\text{m})}$	$\frac{166,922,707}{51,962}$	3,158.7	3,220.4	3,212.4	592.2	580.3	
給水収益人件費比率(%)	$\frac{\text{人件費}(\text{千円})}{\text{給水収益}(\text{千円})} \times 100$ ※人件費は共同施設管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{312,564}{2,064,406}$	17.1	17.4	15.1	10.3	10.3	
単位当たり費用(円/㎡)	$\frac{\text{営業費用}(\text{千円})}{\text{有収水量}(\text{千m}^3)}$	$\frac{1,869,663}{163,255}$	10.8	12.0	11.5	29.2	31.0	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和3年度、令和4年度版)による。